

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年10月1日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 9 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、このところ弱含んでいる。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。ただし、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。さらに、世界経済の成長鈍化及び世界的な資源・食料価格の高騰といった状況を踏まえ、「安心実現のための緊急総合対策」を 8 月 29 日に決定したところであり、これに基づき、平成 21 年度予算編成とも連結して切れ目のない連続的な施策実行を図る。また、9 月 19 日に決定した「新経済成長戦略」を実行する。

民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、9 月 18 日、金融調節の一層の円滑化等のため、各国中央銀行との協調対応策（「米ドル資金供給オペレーション」の導入等）を決定した。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得は弱含んでいる。設備投資は、弱含んでいる。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、弱含んでいる。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資や輸出が弱含んでいることなどから、緩やかに減少している。第 3 次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」でみると、緩やかに上昇している。株価(日経平均株価)は、13,400 円台まで上昇した後、11,700 円台まで下落している。対米ドル円レートは、110 円台まで円安方向で推移した後、104 円台まで円高方向で推移し、その後 106 円台で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(7月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(7月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(8月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(8月)は前年を上回ったが、用途別着工建築物工事金額(8月)、公共工事請負金額(8月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(7月、季節調整済)が食料品・たばこ工業等の増により 97.2 で前月比 1.3%上昇した。また、大口需要電力実績(7月)のうち鉱工業も前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(8月)は、1.16 倍(前月差 0.02 ポイント上昇、前年同月差 0.11 ポイント低下)であった。有効求人倍率(8月)は、0.68 倍(前月と同水準、前年同月差 0.10 ポイント低下)と 28 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(7月)、所定外労働時間(7月)とも前年を上回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(7月)は、全店舗計では 56 億 1,582 万円となり、前年同月比 1.1%減と 4 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 1.1%減(全国は前年同月比 0.7%減)と 4 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 21 億 5,689 万円(前年同月比 6.4%減)、スーパーが 34 億 5,893 万円(前年同月比 2.5%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(7月)は、40 億 2,105 万円(前年同月比 14.2%増)と 5 か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 21 億 162 万円(前年同月比 6.6%増)、家電量販店販売額が 19 億 1,943 万円(前年同月比 23.9%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(8月)は、1,202台(前年同月比10.0%減)と2か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、軽自動車の減少(前年同月比10.3%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(8月)は、239戸(前年同月比8.6%増)と4か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、貸家の増加(前年同月比13.8%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(8月)は、11億5,646万円(前年同月比11.9%減)と5か月続いて前年を下回った。用途別では、金融業、保険業用等が着工が無く、前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(8月)は、71億6,100万円(前年同月比5.1%減)と2か月ぶりに前年を下回った。発注者別内訳では、県の減(前年同月比19.2%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(7月)は、生産指数(季節調整済)が97.2となり前月比は1.3%上昇、原指数は、98.4となり前年同月比では7.5%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが16.8%の上昇、電子部品・デバイスが0.4%の上昇、情報通信機械が21.7%の低下、電気機械が16.5%の上昇となっている。在庫指数(季節調整済)は98.9と前月比0.1%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(7月)は、157,927 kWh(前年同月比6.5%増)と2か月ぶりに前年を上回り、鉱工業もパルプ・紙等が増加し7.7%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(8月)は、野菜が1,368t(前年同月比2.1%減)と2か月ぶりに前年を下回り、果実も1,027t(前年同月比8.5%減)と2か月ぶりに前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(8月)は野菜が459tで市場全体に占める割合は33.6%(前年同月差1.0ポイント上昇)、果実は487tで市場全体に占める割合は47.4%(前年同月差1.7ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(8月)は、4,625t(前年同月比11.6%減)と3か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(8月)は、1.16倍(前月差0.02ポイント上昇、前年同月差0.11ポイント低下)であった。なお、新規求人数(8月)は、3,640人(前年同月比16.3%減)と11か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(8月)は、0.68倍(前月と同水準、前年同月差0.10ポイント低下)と28か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(7月)は、364,620円(前年同月比3.7%増)と2か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(7月)は、252,674円(前年同月比0.4%増)で6か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(7月)は、9.5時間(前年同月比5.6%増)と6か月続いて前年を上回った。主力の製造業は5.3%減となった。〔産業別の前年同月比では、運輸業(前年同月比38.5%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比24.5%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(7月末)は、1兆8,847億円(前年同月比0.3%減)と3か月ぶりに前年を下回り、貸出金残高(7月末)は、1兆1,262億円(前年同月比1.4%減)と23か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(7月)は、先行指数が5月37.5、6月31.3、7月56.3、一致指数が5月37.5、6月62.5、7月56.3、遅行指数が5月60.0、6月60.0、7月60.0となった。
- 企業倒産(8月)は、件数が8件で前年に比べて6件増加(前年同月比300.0%増)し、負債総額は11億1,800万円の前年に比べて8億7,800万円増加(前年同月比365.8%増)した。
- 消費者物価指数(8月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、102.8(前月比0.3%上昇、前年同月比2.7%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(9月1日現在)595,184人で、前月と比べて99人(0.02%)減少し、前年同月と比べて4,851人(0.81%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年8月調査でみると、平成20年7~9月期は、平成20年4~6月期に比べると、景気、経常利益はきわめて不調であり、売上高は不調である。また、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気、経常利益はやや不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	-2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

[全店舗]

販売額・前年同月比

平成20年7月の大型小売店販売額は、56億1582万円 で、前年同月比1.1%減と、4か月連続で前年を下回った。

百貨店は、21億5689万円で、同6.4%減と、4か月連続で前年を下回った。

スーパーは、34億5893万円で、同2.5%増と、2か月ぶりに前年を上回った。

品目別の動向

合計では、「飲食料品」が1.5%、「その他の商品」が3.1%など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

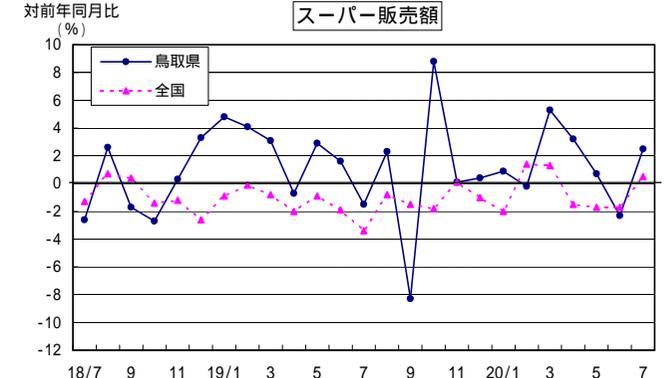
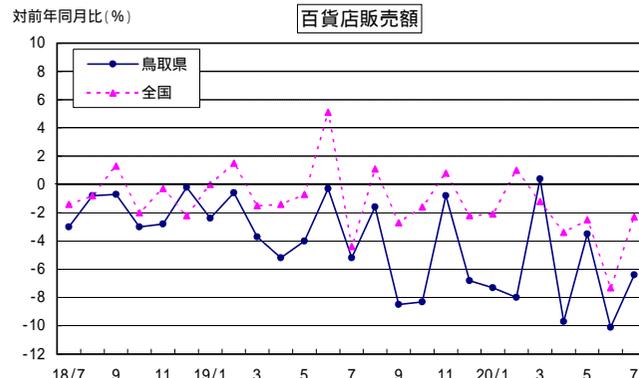
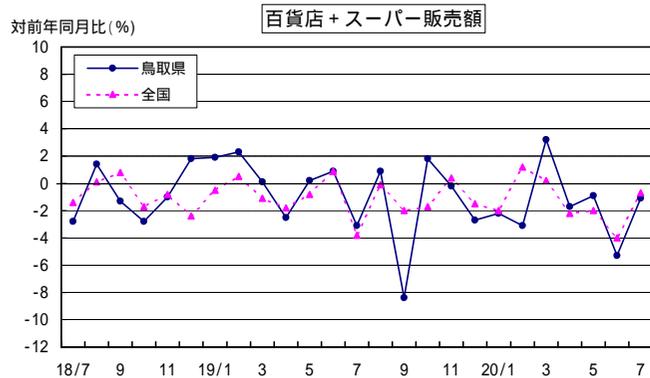
百貨店は、「その他の商品」が2.9%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。

スーパーは、「飲食料品」が4.8%、「その他の商品」が3.2%など7商品が増加となったほかは2商品が減少した。

[既存店]

全店舗と同じ。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比		
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4		4,261	2.6					
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2		4,290	0.7					
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3		4,441	3.5					
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5		4,716	6.2					
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8		4,768	1.1					
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6		4,748	-0.4					
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0		4,642	-2.2					
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1		4,400	-5.2					
18年8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4		
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6		
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7		
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5		
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2		
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3		
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6		
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8		
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1		
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9		
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2		
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7		
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3		
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1		
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5		
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0		
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2		
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8		
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2		
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7		
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4		
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3		
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6		
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4		
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4		
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会					

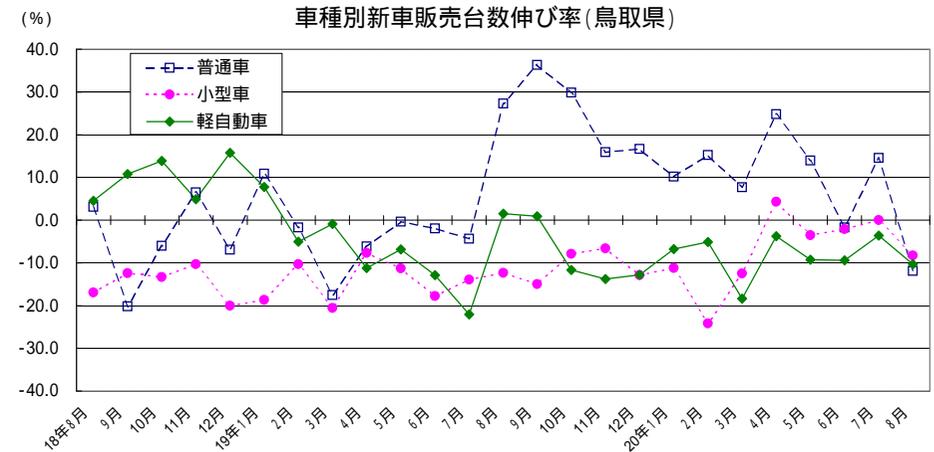
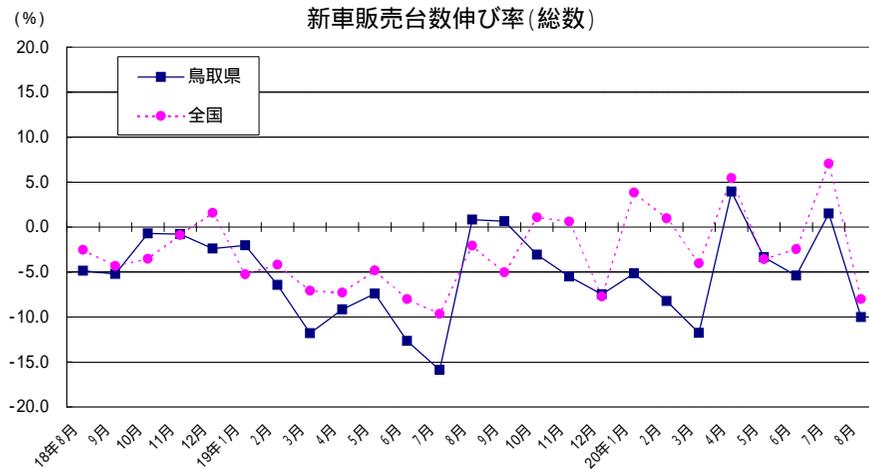
【コメント】

鳥取県の8月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,202台で、前年同月比10%の減と2か月ぶりの減少となった。

内訳を見ると、普通車は11.9%の減と2か月ぶりの減少、小型車は8.3%の減と2か月ぶりの減少、軽自動車は10.3%の減と11か月連続の減少となった。

全国の8月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、255千台で前年同月比8.0%の減と2か月ぶりの減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



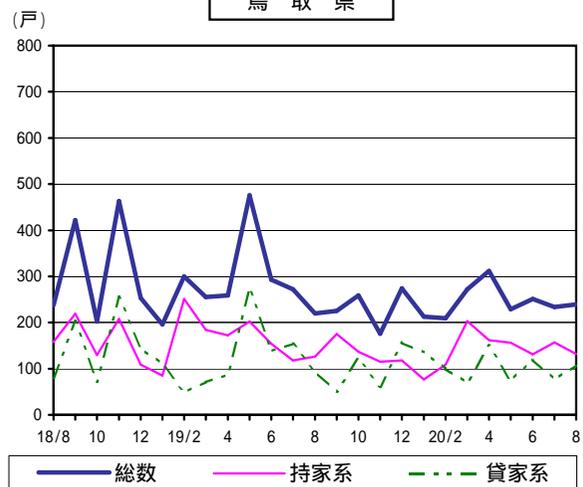
第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

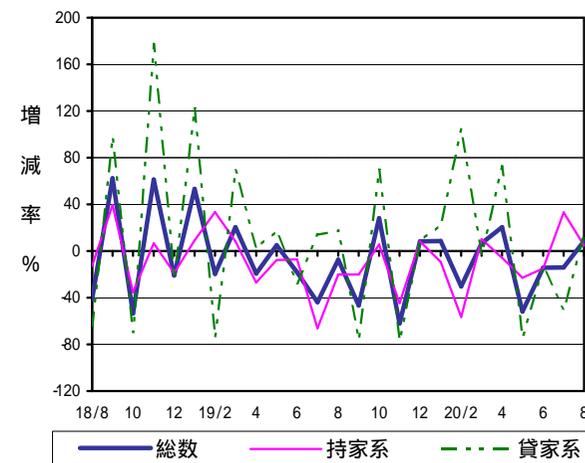
鳥取県の8月の新設住宅着工戸数は239戸で、持家系・貸家系とも多かったため、前年同月比8.6%の増となり、4か月ぶりにプラスとなった。

持家系は、132戸で前年同月比4.8%の増(持家126戸:同4.1%増、分譲住宅6戸:同20.0%増)となり、貸家系は、107戸で前年同月比13.8%の増(貸家107戸:前年同月比13.8%増、給与住宅0戸:前年同月と同じ)となっている。

新設住宅着工戸数
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県



年月	鳥取県												全国											
	総数				持家系				貸家系				総数				持家系				貸家系			
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比		
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5						
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4						
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8						
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5						
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6						
19年	2,874	-26.5	293,824	-22.5	1,666	-25.3	226,902	-23.7	1,208	-28.0	66,922	-18.0	1,015,279	-21.3	582,807	-21.0	432,472	-21.8						
18年8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5						
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1						
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3						
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5						
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8						
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8						
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1						
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0						
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6						
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9						
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8						
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2						
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2						
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3						
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5						
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0						
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1						
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4						
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0						
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8						
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9						
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0						
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9						
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9						
8月	239	8.6	24,198	5.7	132	4.8	18,563	10.0	107	13.8	5,635	6.3												

(参考)
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 7月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。8月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1) 持家系とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県											全 国							
	(単位：百万円)											(単位：むね)							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (N)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
18年8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	r -13.1	r 3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
8月	p 35	p 815	p 0	p 244	p 0	p 0	p 40	p 0	p 23	p 1,156	p -11.9	p 5,075	p 18	p -10.0					

資料 7月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。 8月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

注1 合計と内訳が一致しない場合がある。

注2 pは速報値。rは訂正值。

注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

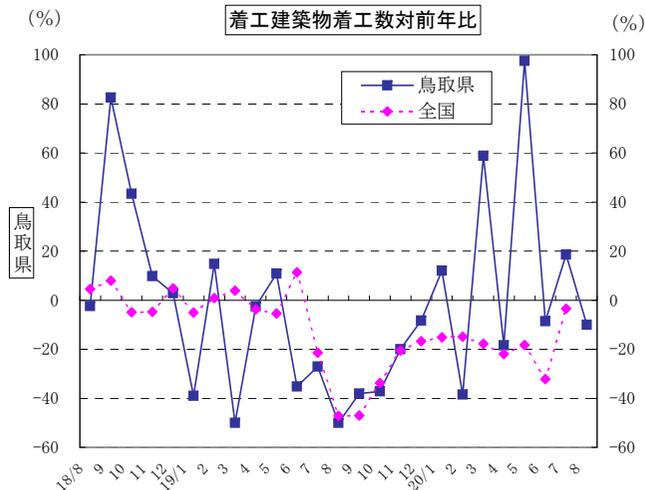
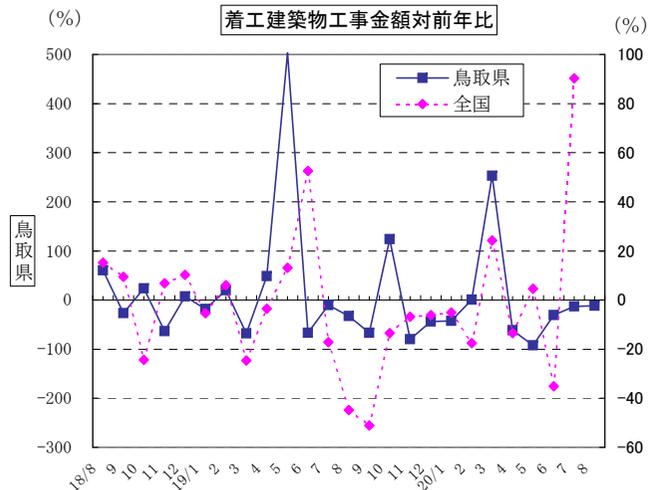
[コメント]

鳥取県の平成20年8月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は11億5,646万円で、前年同月比11.9%減となった。

主な用途別では、製造業用は8億1,500万円で皆増、卸売業、小売業用は2億4,380万円で同50.3%減、医療、福祉用は該当がなく皆減であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の新築2件、卸売業、小売業用の新築1件であった。

また、着工数は18むねで、前年同月比10.0%減であった。



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年 8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	66.0
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	97.9
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	57.8	12	92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	90.6
5月	101	4,146	69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-62.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	32.3	487	146.2	3,188	61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店

百万円未満については、切り捨てで表示。

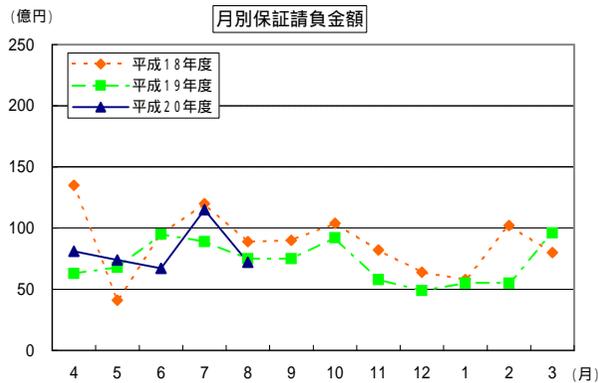
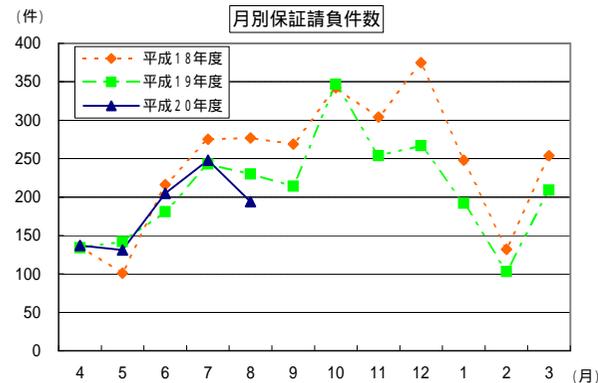
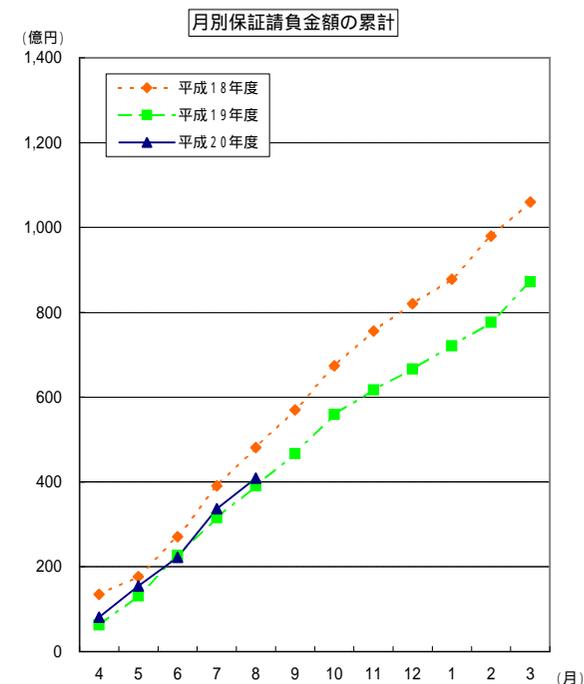
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内8月の公共工事の発注状況は、件数は194件(前年同月比15.7%減)、請負金額は71億6,100万円(同5.1%減)となり、件数は2桁減、請負金額は減少となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は航空局等の増加により19.6%の増、「独立行政法人等」は(独)緑資源機構等の減少により28.6%の減、「県」は西部総合事務所等の減少により19.2%の減、「市町村」は岩美町等の増加により20.7%の増、「その他」は補助法人等の減少により67.3%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、国立大学法人鳥取大学発注の鳥取大学(三浦)総合研究棟(地域学系他)改修工事(6億2,600万円)、岩美町発注の岩美町立岩美中学校校舎改築工事(6億5,700万円)、岩美町学校給食共同調理場新築工事(2億1,700万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
15年			100.7	-		94.1			96.8	-		94.1			99.6	-		94.8
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6		94.7
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9		99.2
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4		102.7
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8		104.0
18年7月	106.1	2.9	102.6	13.7	104.7	104.8	99.8	8.2	96.7	9.1	104.8	104.2	93.0	1.2	94.8	5.2	101.5	103.0
8月	104.6	1.4	97.7	10.6	105.1	98.4	101.9	2.1	95.5	8.9	105.4	98.7	92.5	0.5	95.0	7.1	101.3	102.5
9月	103.3	1.2	101.3	3.4	105.1	109.4	96.8	5.0	94.2	3.6	104.9	110.8	95.9	3.7	97.8	2.8	101.7	99.2
10月	105.0	1.6	112.5	3.3	105.9	107.7	98.0	1.2	102.1	1.5	104.8	105.0	101.8	6.2	104.4	1.6	103.1	103.6
11月	107.9	2.8	114.9	8.6	106.3	109.6	102.5	4.6	107.5	6.3	106.5	108.7	99.8	2.0	103.3	1.8	103.2	105.6
12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	102.7
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	105.6
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	105.5
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	107.6
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	108.5
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	100.7
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	4.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	106.2
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	107.2

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

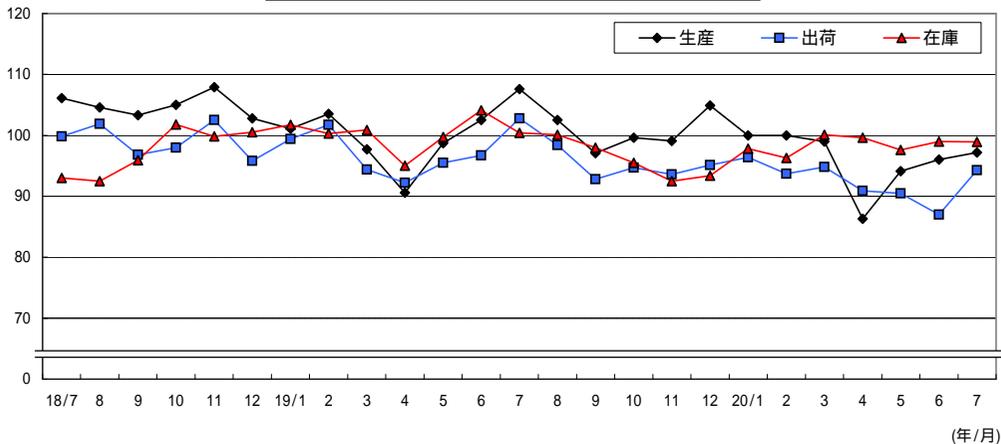
[コメント]

鳥取県の平成20年7月の生産動向は、季節調整済指数で97.2と前月比1.3%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が16.8%、電気機械工業が16.5%、家具工業が138.5%など9業種が上昇した。一方、低下した業種は、情報通信機械工業が21.7%、窯業・土石製品工業が8.0%、プラスチック製品工業が6.2%など6業種であった。

出荷は、季節調整済指数で94.3と前月比8.4%の上昇となり、4か月ぶりの上昇となった。前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が17.3%、電気機械工業が15.0%、家具工業が169.0%など11業種が上昇した。一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が1.1%、プラスチック製品工業が7.5%、窯業・土石製品工業が7.2%など4業種であった。

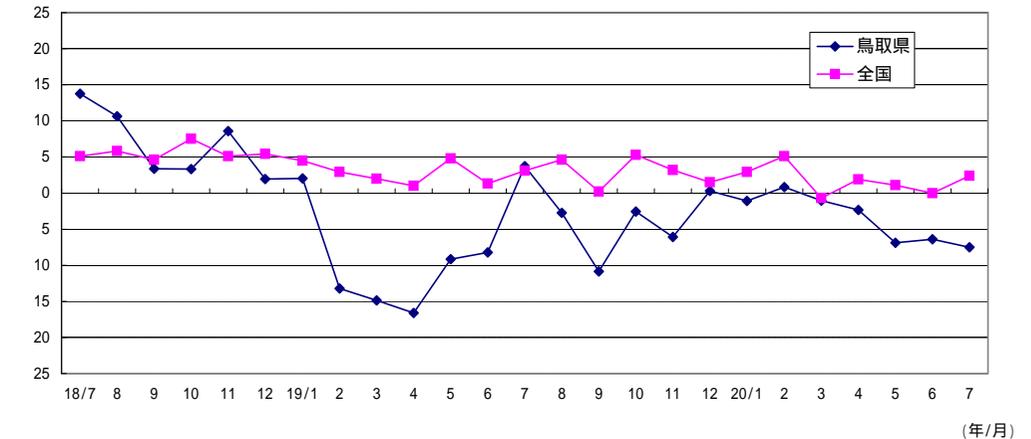
在庫は、季節調整済指数で98.9と前月比0.1%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。前月比を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業が7.3%、一般機械工業が16.4%、電気機械工業が5.4%など6業種が低下した。一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が3.7%、食料品・たばこ工業が2.7%、プラスチック製品工業が7.8%など7業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



(%)

鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				情報通信機械				電気機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
15年			93.0	-			129.3	-			67.3	-			91.8	-
16年			98.3	5.6			133.1	3.0			119.4	77.4			95.8	4.4
17年			100.0	1.8			100.0	3.8			100.0	33.8			100.0	5.1
18年			98.7	1.3			102.9	4.2			136.6	9.6			105.7	4.9
19年			89.0	9.8			96.0	7.5			123.6	9.0			99.8	6.7
18年7月	99.1	4.3	95.9	3.2	104.3	3.2	103.7	13.3	112.3	17.4	107.7	81.0	94.3	5.5	87.2	7.1
8月	96.9	2.2	93.7	2.7	100.3	3.8	98.3	0.5	117.5	4.6	96.2	149.9	101.8	8.0	95.7	3.9
9月	99.3	2.5	96.4	2.2	93.2	7.1	96.5	6.2	100.7	14.3	77.8	26.1	107.8	5.9	125.3	2.9
10月	97.9	1.4	107.0	1.2	99.6	6.9	101.6	2.1	138.3	37.3	124.5	5.0	105.0	2.6	133.3	7.1
11月	98.6	0.7	102.8	2.2	99.9	0.3	101.0	2.2	134.7	2.6	153.8	54.3	114.2	8.8	136.2	10.8
12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	99.3	26.3	115.9	7.8	103.2	9.6	119.0	1.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	114.8	15.6	79.4	39.3	94.8	8.1	86.1	13.4
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	128.0	11.5	132.1	39.8	96.5	1.8	84.5	9.2
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	95.3	25.5	121.7	45.1	94.5	2.1	85.5	15.1
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	76.1	20.1	91.6	45.2	97.5	3.2	88.8	9.0
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	95.8	25.9	105.9	36.5	98.9	1.4	82.4	7.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	134.6	40.5	123.1	6.0	104.0	5.2	94.6	2.7
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	195.6	45.3	194.5	80.6	94.5	9.1	87.5	0.3
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	151.5	22.5	118.3	23.0	102.1	8.0	95.1	0.6
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	130.0	14.2	84.0	8.0	87.9	13.9	101.1	19.3
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	125.0	3.8	121.6	2.3	108.0	22.9	139.3	4.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	129.9	3.9	157.1	2.1	104.7	3.1	125.4	7.9
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	138.9	6.9	154.2	33.0	109.5	4.6	126.9	6.6
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	135.8	2.2	93.9	18.3	111.1	1.5	101.0	17.3
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	116.9	13.9	127.6	3.4	108.0	2.8	98.3	16.3
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	101.4	13.3	119.6	1.7	112.5	4.2	100.5	17.5
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	38.4	62.1	49.8	45.6	107.7	4.3	99.4	11.9
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	71.4	85.9	73.4	30.7	115.2	7.0	94.8	15.0
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	132.0	84.9	120.8	1.9	90.5	21.4	82.3	13.0
7月	P 91.6	16.8	P 91.5	3.9	P 97.3	0.4	P 100.7	5.4	P 103.3	21.7	P 110.6	43.1	P 105.4	16.5	P 98.9	13.0

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で91.6と前月比16.8%の上昇となり、4か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、健康食品が3か月ぶりに、冷凍水産食品が2か月連続で、その他の食料品が4か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、肉製品が5か月ぶりに低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で97.3と前月比0.4%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、電子・通信機器用部分品が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、半導体素子が2か月ぶりに低下した。

情報通信機械 (ウエイト 約14%)

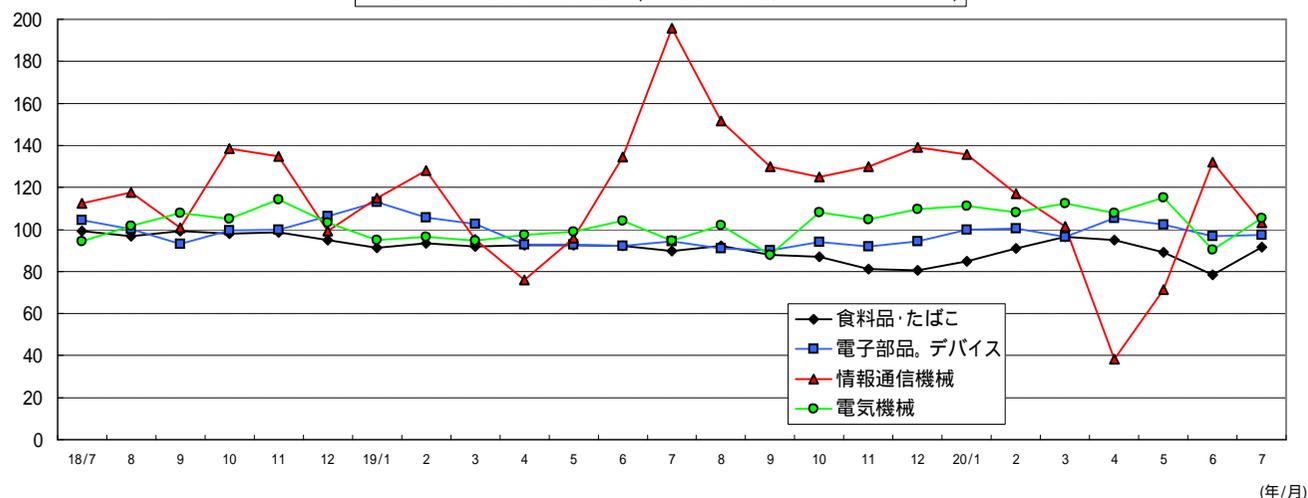
季節調整済指数で103.3と前月比21.7%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で105.4と前月比16.5%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、民生用電気機械器具、開閉制御装置が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
資料			中国電力㈱鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

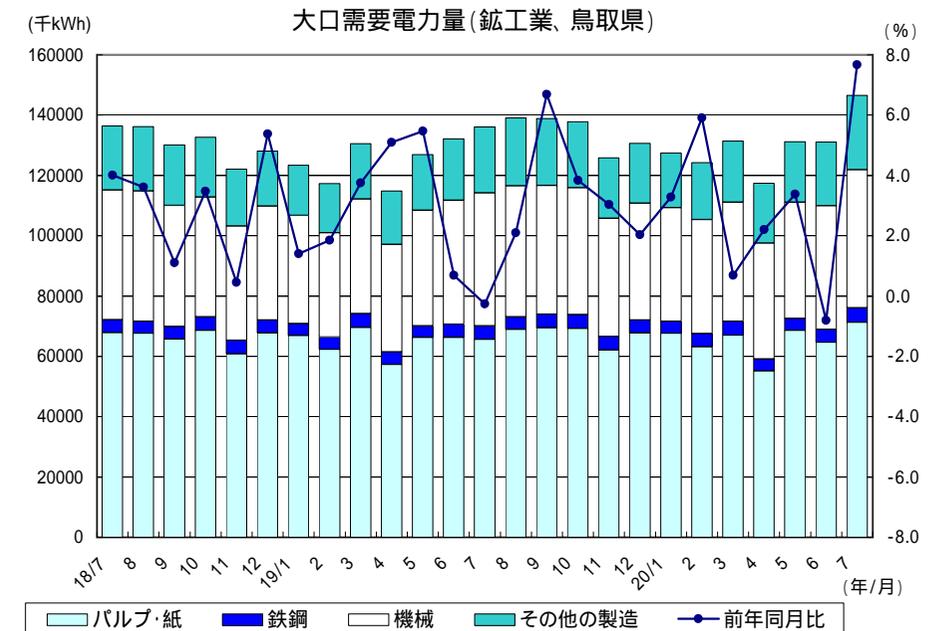
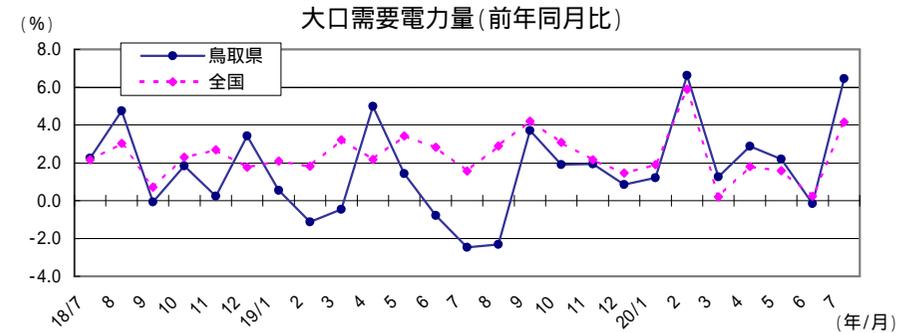
[コメント]

鳥取県の7月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比7.1%の増、自家発電が前年同月比5.6%の増となり、全体では6.5%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比7.7%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比8.6%増)
- ・機 械 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比3.9%増)
- ・鉄 鋼 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比6.7%増)
- ・その他の製造 …… 13か月続いて増加した。(前年同月比12.8%増)
 (その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.16	1.24	0.68	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

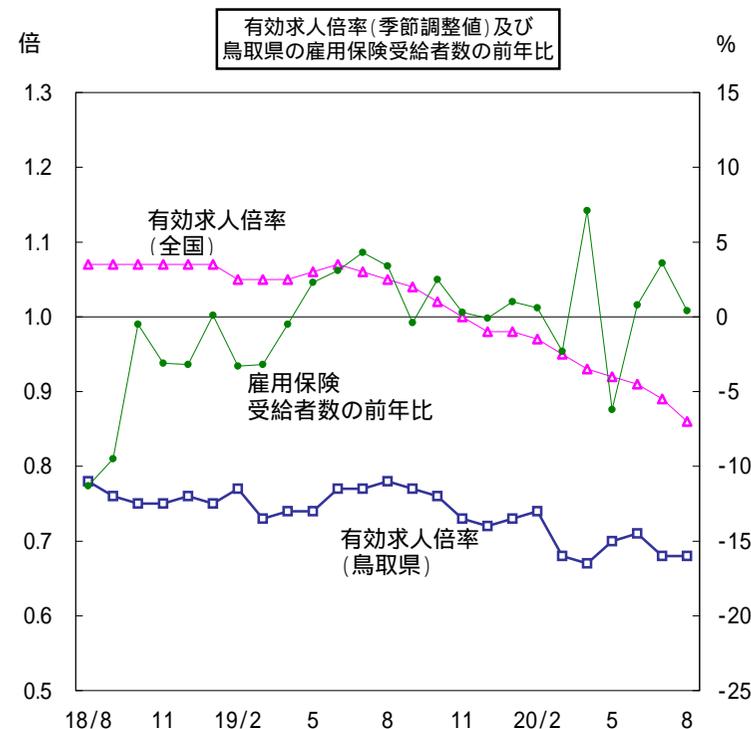
〔コメント〕

鳥取県の20年8月の労働市場の動きは、新規求人数が3,640人(前年比16.3%減)に対して、新規求職者数は2,880人(同9.7%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.16倍で前月を0.02ポイント上回り、前年同月を0.11ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業254人(前年比22.3%減)、製造業459人(同11.2%減)、運輸業157人(同13.7%減)、卸売・小売業610人(同24.1%減)、医療・福祉464人(同11.1%減)、サービス業744人(同27.8%減)、情報通信業91人(同44.8%減)であった。

有効求人倍率は、0.68倍(季節調整済)で前月と同水準であり、前年同月を0.10ポイント下回り、28か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年6か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,236人で前月より210人(4.7%)減少し、前年より17人(0.4%)増加し、前年比で3か月連続の増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				
	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)						円	前年比(%)	円	前年比(%)					
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-1.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			0.0	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0	
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5	
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2	
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0	
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1	
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4	

〔コメント〕

鳥取県の7月の現金給与総額は、364,620円で前年同月比3.7%増となった。

きまって支給する給与の額は、252,674円で前年同月比0.4%増となった。

また、実質賃金指数は、97.8で前年同月比3.3%減となった。

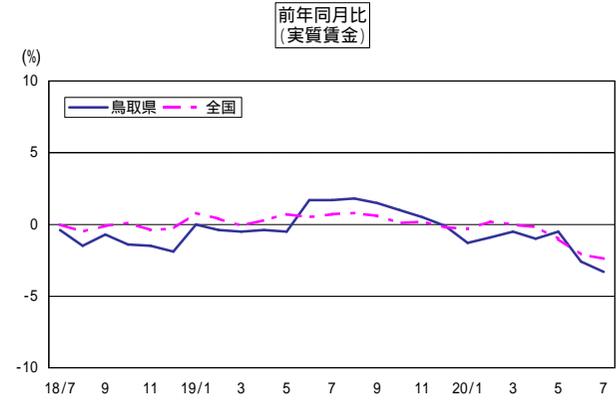
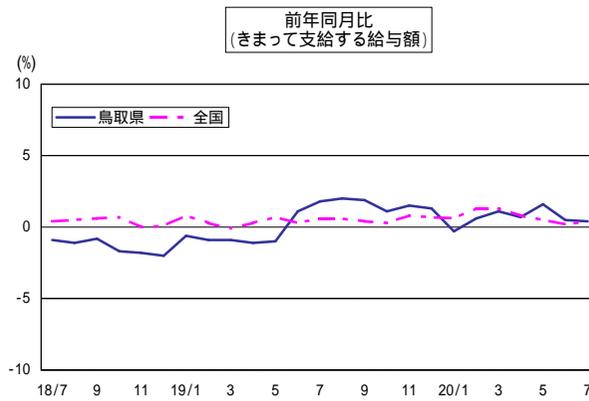
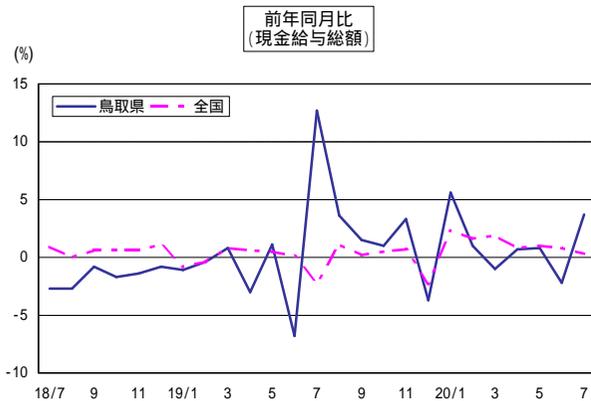
産業別に算出した前年同月比を比較すると、建設業(34.0%増) 製造業(11.3%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、サービス業(23.6%減) 情報通信業(7.1%減)など4産業で前年を下回った。

全国の7月の現金給与総額は、441,373円で前年同月比0.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、301,144円で前年同月比0.4%増となった。

また、実質賃金指数は98.6で前年同月比2.4%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運 輸 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲 食 店 宿 泊 業	医 療、福 祉	教 育、学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年7月	8.6	4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-6.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	-24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-6.9	-21.5	-2.4
7月	9.5	5.6	-24.5	-5.3	12.9	-2.2	6.7	-3.2	-5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の7月の所定外労働時間は、9.5時間で前年同月比5.6%増となった。

主力である製造業（5.3%減）を業種別にみると、電子部品デバイス、電気機器などで前年を上回ったのに対し、鉄鋼、衣服などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると運輸業（38.5%増）、電気ガス水道業（33.9%増）など7産業で前年を上回ったのに対し、建設業（24.5%減）、教育、学習支援業（11.6%減）など5産業で前年を下回った。

全国の7月の所定外労働時間は、12.9時間で前年同月比2.2%減となった。

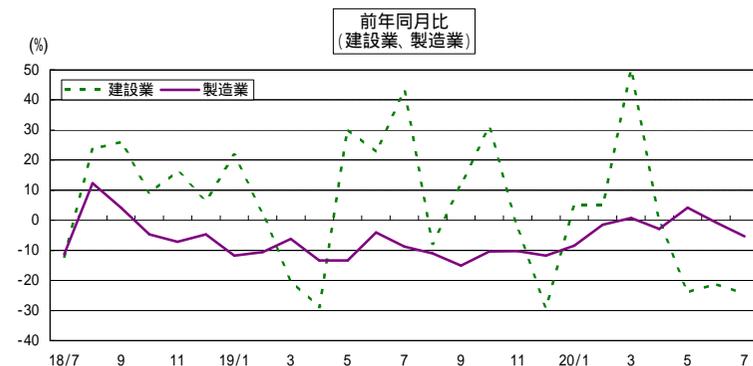
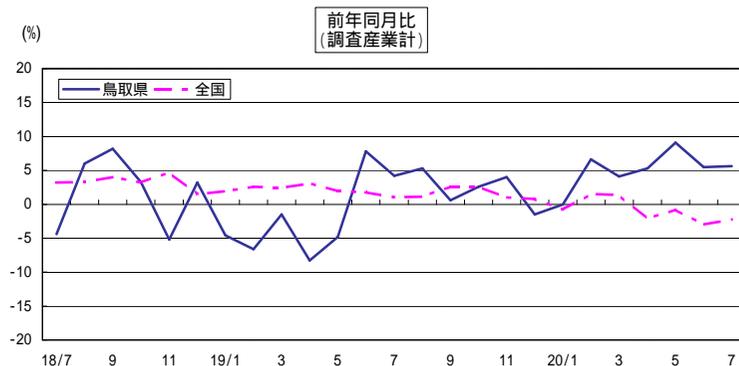
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.9時間で前年同月比3.2%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年（同月）比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数（平成17年1月分以降は、注1により作成した指数）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	90.9	435	90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	20.0	830	54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1000.0	12,990	32375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店 東京商工リサーチ（負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨）

[コメント]

平成20年8月の鳥取県内企業倒産件数は8件、負債総額は11億1,800万円であった。

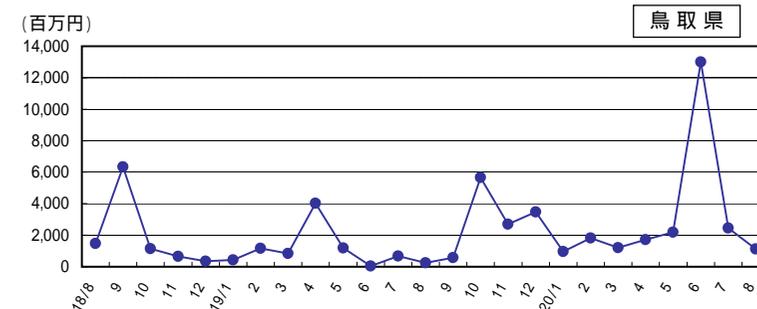
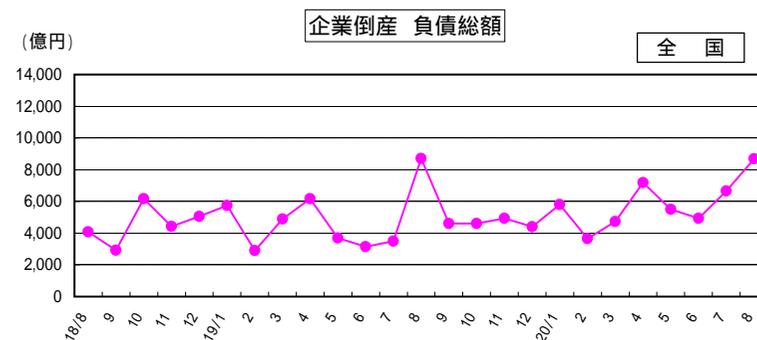
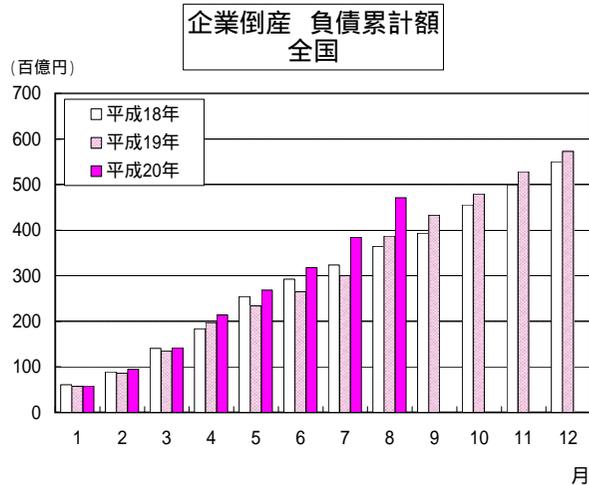
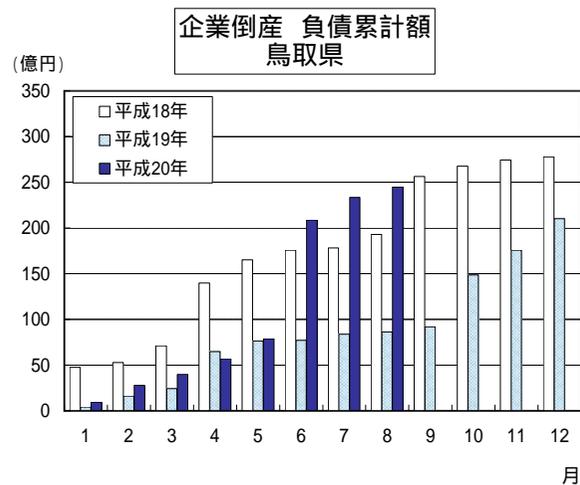
これを前年同月差(比)で見ると、件数は6件増加(300.0%増)、負債総額は8億7,800万円増加(365.8%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は6件減少(42.9%減)、負債総額は13億3,400万円減少(54.4%減)となった。

業種別では、サービス業他3件、建設業2件、製造業1件、小売業1件、運輸業1件であった。

原因別では、販売不振7件、既往のシワ寄せ(赤字累積)1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は2件で、その負債総額は9億円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年8月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として102.8となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は2.7%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

果物	(19.8%)
自動車等関係費	(0.9%)
教養娯楽用品	(4.0%)
他の光熱	(6.5%)
教養娯楽サービス	(1.7%)

[下落した主な費目]

特になし

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

自動車等関係費	(8.6%)
他の光熱	(63.6%)
ガス代	(11.8%)
菓子類	(9.5%)
穀類	(9.2%)
電気代	(6.3%)
肉類	(9.5%)
調理食品	(4.5%)
魚介類	(4.1%)
外食	(2.3%)

[下落した主な費目]

野菜・海藻 (-14.0%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は102.5となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年8月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として102.7となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は2.1%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は102.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は2.4%の上昇となった。

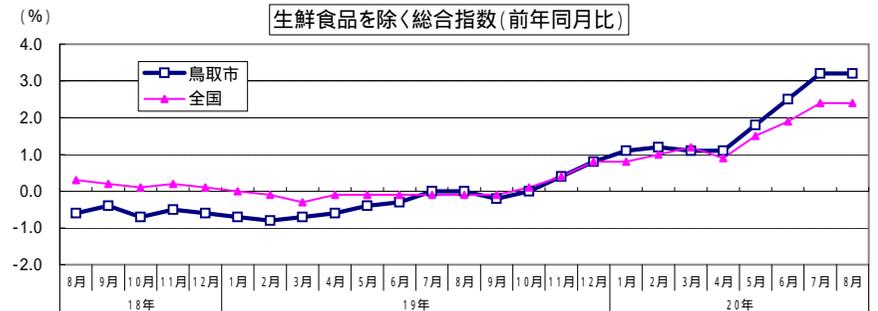
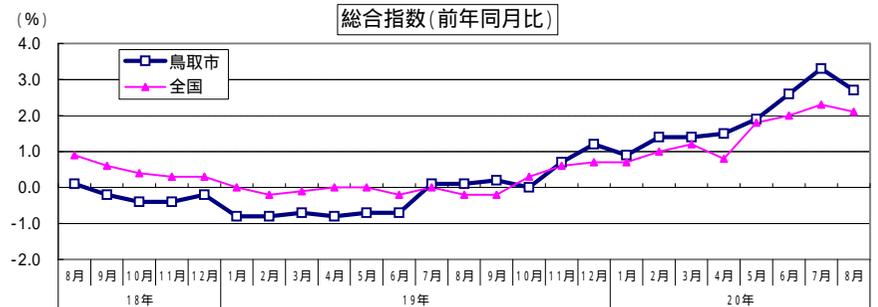


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年8月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度											
指数	102.8	0.3	102.5	0.1	104.2	108.8	97.9	120.4	95.7	103.0	99.0	106.8	101.7	98.8	97.8
前月比(%)	0.3	0.30	0.1	0.09	0.6	4.5	-0.3	1.0	-1.0	-2.3	-0.2	0.8	0.0	1.8	0.0
寄与度	0.30	0.30	0.09	0.16	0.16	0.21	-0.06	0.08	-0.04	-0.10	-0.01	0.12	0.00	0.16	0.00
前年同月比(%)	2.7	2.70	3.2	0.69	2.6	-7.3	0.1	13.6	1.4	0.5	-0.2	5.8	0.3	0.2	-0.1
寄与度	2.70	2.70	3.05	0.69	2.6	-0.40	0.02	1.02	0.05	0.02	-0.01	0.87	0.01	0.02	-0.01

資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年7月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、5月37.5、6月31.3、7月56.3となった。
- (2)一致指数は、5月37.5、6月62.5、7月56.3となった。
- (3)遅行指数は、5月60.0、6月60.0、7月60.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	新規求人数(2か月)、日経商品指数(6か月)	製造工業生産指数(2か月)、大口電力需要量(2か月) 人件費率(2か月)	消費者物価指数(9か月)、実質法人事業税調定額(2か月)
プラスに転じた指標	信用保証申込額、不渡手形発生率	実質百貨店販売額	常用雇用指数
マイナスに転じた指標	民間金融貸出残高	輸入通関実績	民間金融預貸率
連続下降基調にある指標	生産財生産指数(3か月)、新設住宅着工戸数(4か月)	就職率(6か月)、建築着工床面積(2か月)	雇用保険受給者実人員(2か月)

3 変化方向表

鉱工業指数基準改定に伴い、関連する指標(生産財生産指数、製造工業生産指数、人件費率)を適して改定した。

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	遅行指数	累積遅行指数								
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6												
	所定外労働時間数	新規求人数	生産財生産指数	日経商品指数	新設住宅着工戸数	民間金融貸出残高	信用保証申込額	不渡手形発生率	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額	建築着工床面積	人件費率	輸入通関実績	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率	実質法人事業税調定額	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数
	製造業	一般	前	前	前	逆	逆						一般		前	前	前	前	逆						製造業	逆	前	前	前					
18年 7月	-	-	-	+	+	-	-	+	3	8	r 37.5	r 174.8	-	+	-	-	-	-	-	+	2.5	8	r 31.3	r 1217.3	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	251.2
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	r 25.0	r 149.8	-	-	-	-	+	+	-	-	2	8	r 25.0	r 1192.3	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	r 50.0	r 149.8	-	-	-	+	+	+	-	+	4.5	8	r 56.3	r 1198.6	-	+	-	+	-	-	3	6	50.0	251.2
10月	-	-	-	-	-	-	+	-	1	8	r 12.5	r 112.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	r 25.0	r 1173.6	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2
11月	-	+	-	-	+	-	+	+	4	8	r 50.0	r 112.3	-	-	+	-	+	+	+	+	4	8	r 50.0	r 1173.6	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	r 50.0	r 112.3	-	-	+	+	+	+	+	+	5.5	8	r 68.8	r 1192.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	r 62.5	r 124.8	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	r 50.0	r 1192.4	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2
2月	+	+	+	-	-	-	-	-	4	8	r 50.0	r 124.8	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	r 50.0	r 1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2
3月	+	+	-	-	+	-	+	-	3	8	r 37.5	r 112.3	-	+	-	-	-	-	-	-	2	8	r 25.0	r 1167.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	r 25.0	r 87.3	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	r 25.0	r 1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5
5月	-	-	+	+	+	+	+	-	4	8	r 50.0	r 87.3	-	-	-	+	+	+	-	-	2	8	r 25.0	r 1117.4	-	-	-	+	+	+	3	6	50.0	259.5
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	r 37.5	r 74.8	+	-	+	+	+	+	+	-	5	8	r 62.5	r 1129.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	r 37.5	r 62.3	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	r 87.5	r 1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	r 37.5	r 49.8	-	-	+	+	+	+	+	+	5	8	r 62.5	r 1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	r 37.5	r 37.3	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	r 12.5	r 1142.4	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	r 50.0	r 37.3	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	r 37.5	r 1129.9	-	+	-	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	r 37.5	r 24.8	-	+	-	+	+	+	+	+	6	8	r 75.0	r 1154.9	-	+	+	-	+	+	3	6	50.0	234.5
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	r 62.5	r 37.3	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	r 62.5	r 1167.4	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	r 37.5	r 24.8	-	+	-	-	-	-	+	+	2.5	8	r 31.3	r 1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	r 267.8
2月	-	-	+	+	+	+	+	+	5	8	r 62.5	r 37.3	+	-	+	+	-	+	+	-	5	8	r 62.5	r 1161.2	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	r 284.5
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	r 75.0	r 62.3	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	r 37.5	r 1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	83.3	r 317.8
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	r 50.0	r 62.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	r 25.0	r 1123.7	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 307.8
5月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	r 37.5	r 49.8	-	-	-	-	+	+	-	+	3	8	r 37.5	r 1111.2	-	+	+	未	+	-	3	5	p 60.0	p 317.8
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	r 31.3	r 31.1	+	-	+	+	-	-	+	+	5	8	r 62.5	r 1123.7	-	-	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 327.8
7月	+	-	+	-	-	-	+	+	4.5	8	r 56.3	r 37.4	-	-	+	+	+	-	+	-	4.5	8	r 56.3	r 1130.0	+	-	+	未	-	+	3	5	p 60.0	p 337.8

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

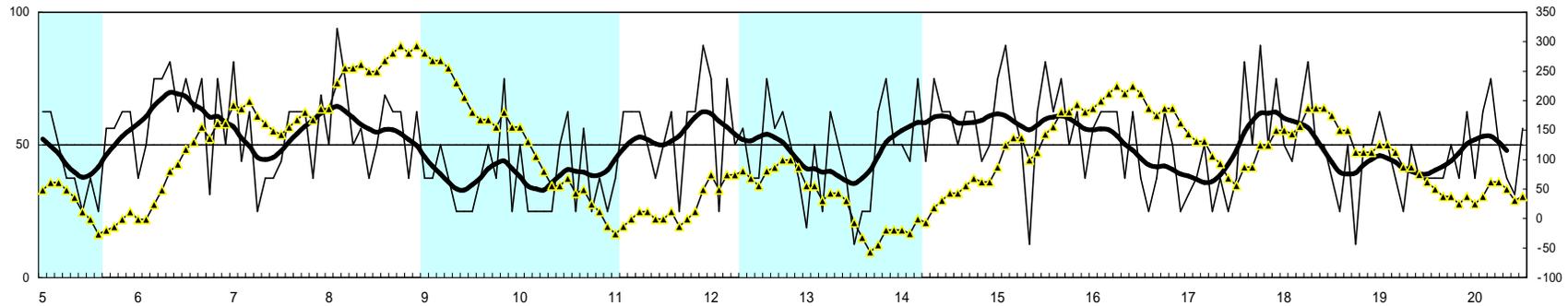
谷11.1

山12.5

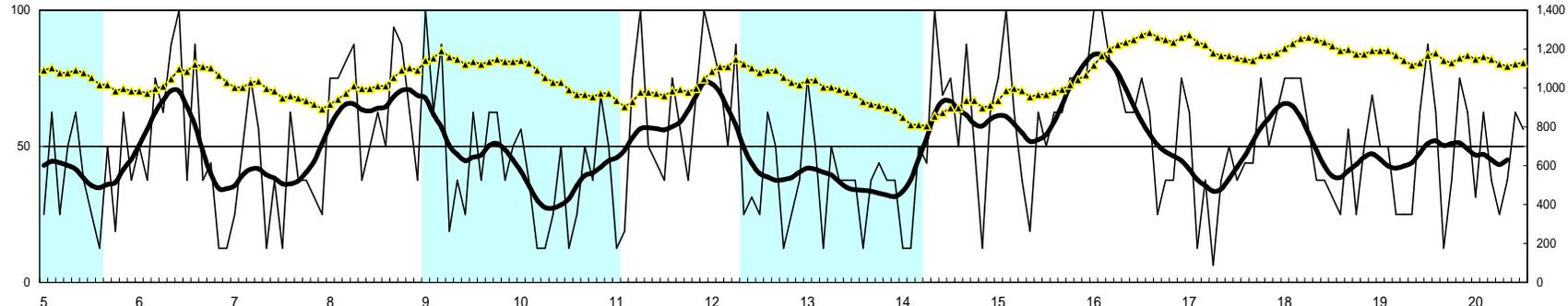
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

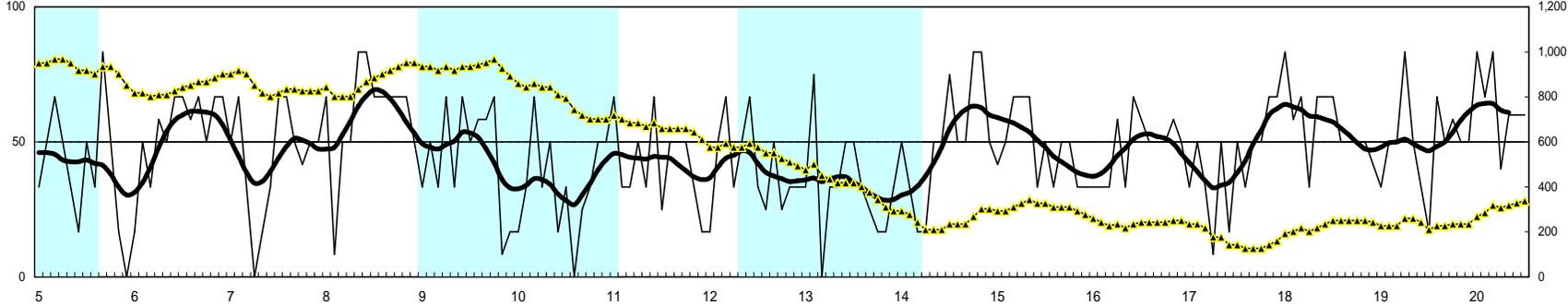
先行指数



一致指数



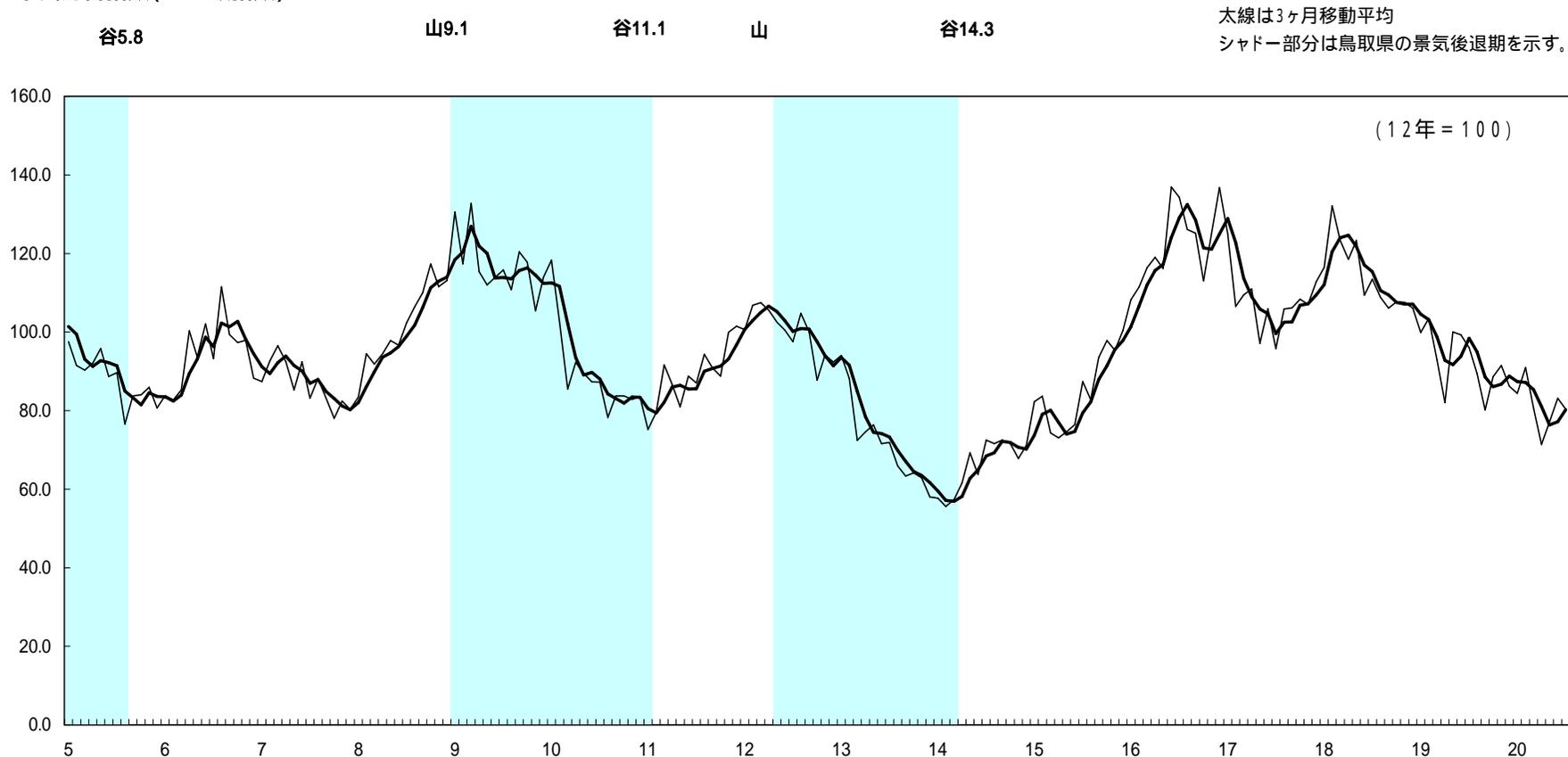
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4					

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の高感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

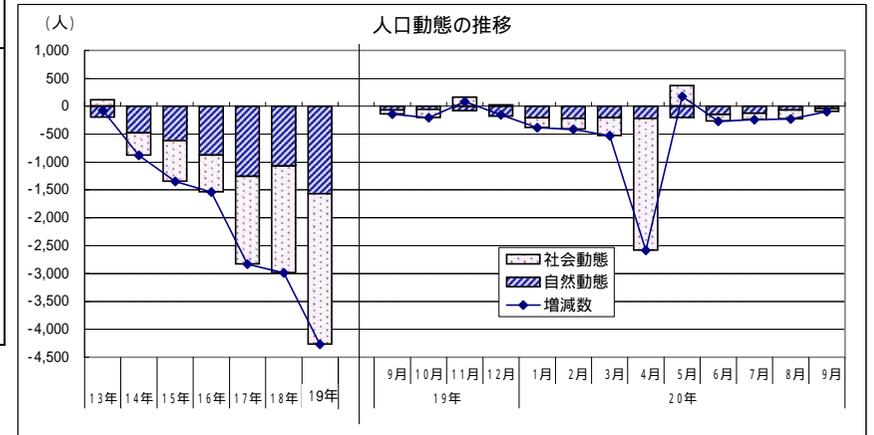
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月~12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 9月	600,035	286,441	313,594	-0.70	213,364	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,681	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年~平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

(コメント)

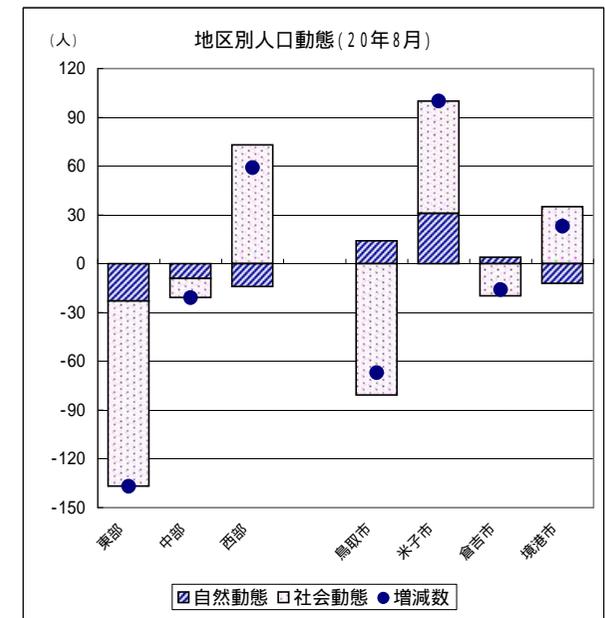
平成20年9月1日現在の鳥取県の推計人口は、595,184人で、前月と比べて99人(0.02%)減少し、前年同月と比べて4,851人(0.81%)減少した。
 8月の人口動態は、自然動態で46人減と47か月続いて減少し、社会動態は53人減と4か月続いて減少した。
 市町村別の人口では、米子市等5市町村で増加し、鳥取市等14市町で減少した。
 また、推計世帯数は213,924世帯で、前月と比べて33世帯(0.02%)増加し、前年同月と比べて560世帯(0.26%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年9月1日現在)				人口動態(平成20年8月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			増減			
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数				
									総数	県外	県内	総数	県外	県内	
県 計	595,184	284,091	311,093	213,924	-99	428	474	-46	1,247	830	417	1,300	883	417	-53
市 計	434,321	208,361	225,960	162,459	40	340	303	37	960	709	251	957	716	241	3
郡 計	160,863	75,730	85,133	51,465	-139	88	171	-83	287	121	166	343	167	176	-56
東部地区	242,967	117,701	125,266	88,239	-137	176	199	-23	366	260	106	480	387	93	-114
中部地区	110,128	51,857	58,271	37,257	-21	75	84	-9	243	118	125	255	132	123	-12
西部地区	242,089	114,533	127,556	88,428	59	177	191	-14	638	452	186	565	364	201	73
鳥取市	199,122	96,968	102,154	74,269	-67	162	148	14	312	241	71	393	339	54	-81
米子市	148,323	70,253	78,070	56,748	100	120	89	31	394	293	101	325	228	97	69
倉吉市	51,186	23,986	27,200	18,311	-16	37	33	4	113	60	53	133	70	63	-20
境港市	35,690	17,154	18,536	13,131	23	21	33	-12	141	115	26	106	79	27	35
岩美町	12,734	6,005	6,729	4,119	-21	5	19	-14	21	7	14	28	14	14	-7
若桜町	4,047	1,887	2,160	1,449	-10	0	4	-4	2	1	1	8	4	4	-6
智頭町	8,163	3,844	4,319	2,747	-16	2	12	-10	7	2	5	13	11	2	-6
八頭町	18,901	8,997	9,904	5,655	-23	7	16	-9	24	9	15	38	19	19	-14
三朝町	7,237	3,405	3,832	2,534	-2	1	4	-3	19	16	3	18	14	4	1
湯梨浜町	17,296	8,262	9,034	5,563	-19	14	22	-8	38	15	23	49	21	28	-11
琴浦町	18,783	8,811	9,972	5,987	7	14	18	-4	42	20	22	31	16	15	11
北栄町	15,626	7,393	8,233	4,862	9	9	7	2	31	7	24	24	11	13	7
日吉津村	3,208	1,478	1,730	1,020	2	2	0	2	11	2	9	11	3	8	0
大山町	18,099	8,508	9,591	5,508	-24	16	23	-7	27	19	8	44	15	29	-17
南部町	11,861	5,562	6,299	3,662	-11	8	12	-4	26	7	19	33	11	22	-7
伯耆町	11,884	5,595	6,289	3,701	-16	7	13	-6	22	8	14	32	21	11	-10
日南町	5,664	2,582	3,082	2,142	-1	3	10	-7	11	6	5	5	2	3	6
日野町	3,929	1,809	2,120	1,434	-11	0	6	-6	2	0	0	7	4	3	-5
江府町	3,431	1,592	1,839	1,082	-3	0	5	-5	4	0	4	2	1	1	2

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内		県 外		(%)	前年同月差 (ポイント)
					(人)	前年同月比 (%)					(人)	前年同月比 (%)				
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	13,452,610	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
17年 8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	573,330	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.1	0.4
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.3	-3.6
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.7	0.2
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.3	-0.4
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	36.9	1.0
6月	537,153	13.2	309,893	r 30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	31.9	-0.2
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯	前年同月(期)比									前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	104.4	4.3
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	104.0	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	104.8	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-3.8	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	r 109.3	r 106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	p 0.7				-6.0				4.2
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

- (注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
17年 8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.0	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.5	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	r	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	p 6,347	p 13,809	3.9	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	p 5,294	p 20,006	r 4.7	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	r 12,797	-1.8	16.5	p 2,521	p 4,939	5.7	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	r 14,020	8.0	18.2	p 2,322	p 15,318	r 7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	14,606	0.3	p 17.3			p 7.2	0.75	2.4	0.516	1.431
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（7月）は、40億2,105万円（前年同月比14.2%増）と5か月続いて前年を上回った。

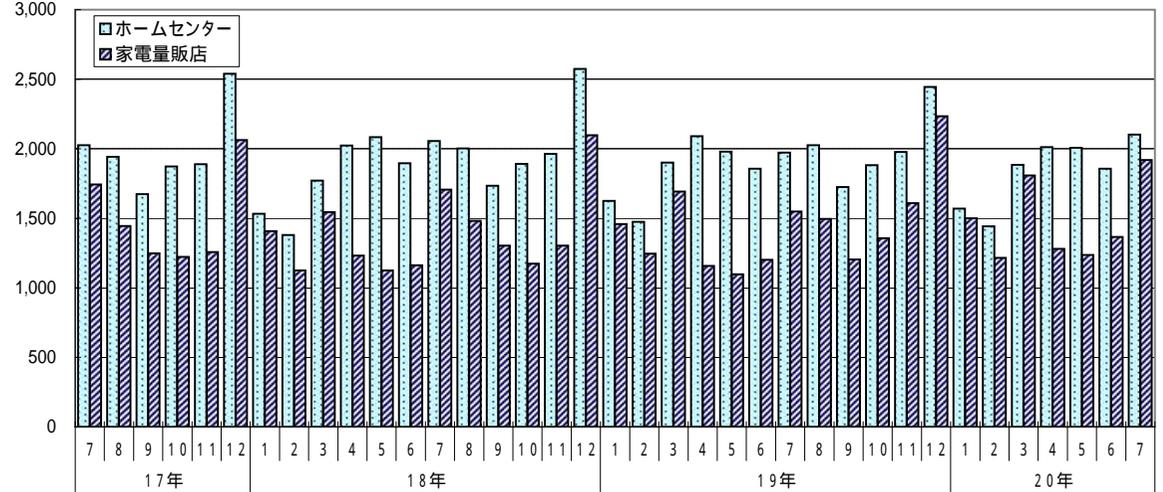
内訳では、ホームセンター販売額が21億162万円（前年同月比6.6%増）と2か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額も19億1,943万円（前年同月比23.9%増）と5か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店			
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18	
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16	
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18	
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15	
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13	
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13	
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13	
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14	
17年	7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
	8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
	9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
	10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
	11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
	12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年	1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
	2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
	3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
	4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
	5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
	6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
	7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
	8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
	9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
	10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
	11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
	12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年	1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
	2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
	3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
	4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
	5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
	6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
	7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
	8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
	9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
	10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
	11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
	12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年	1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
	2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
	3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
	4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
	5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
	6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
	7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14

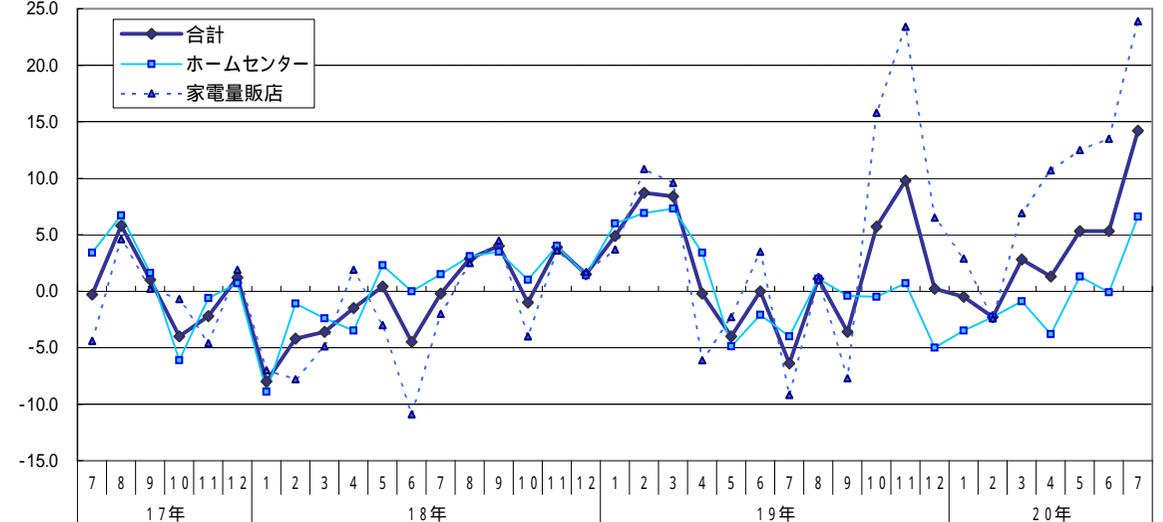
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



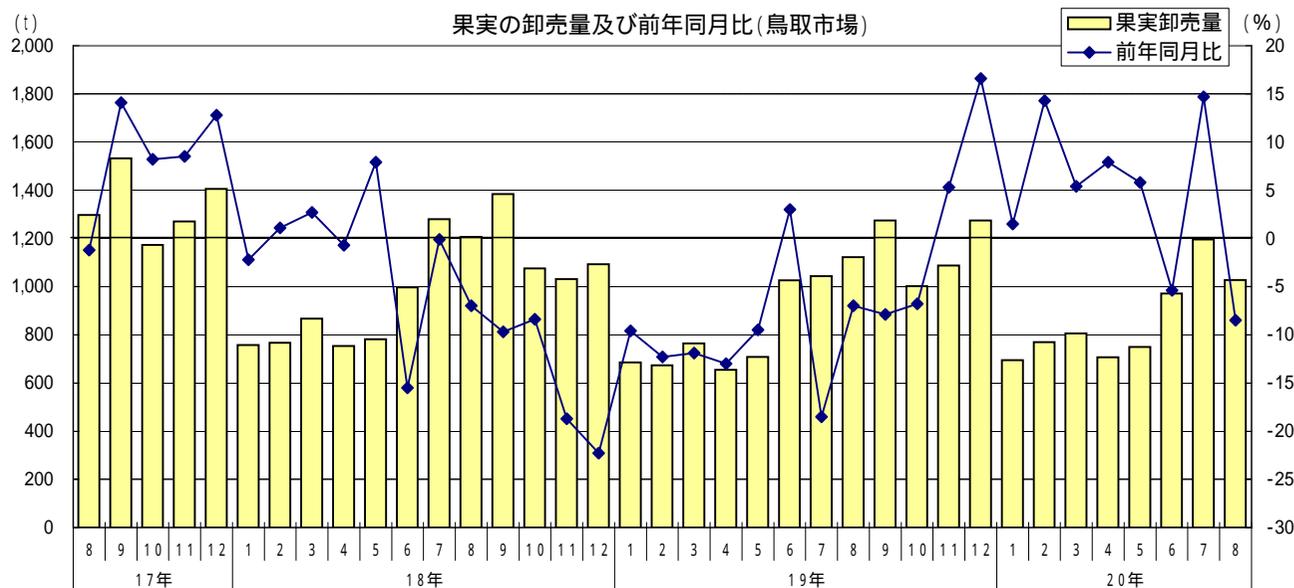
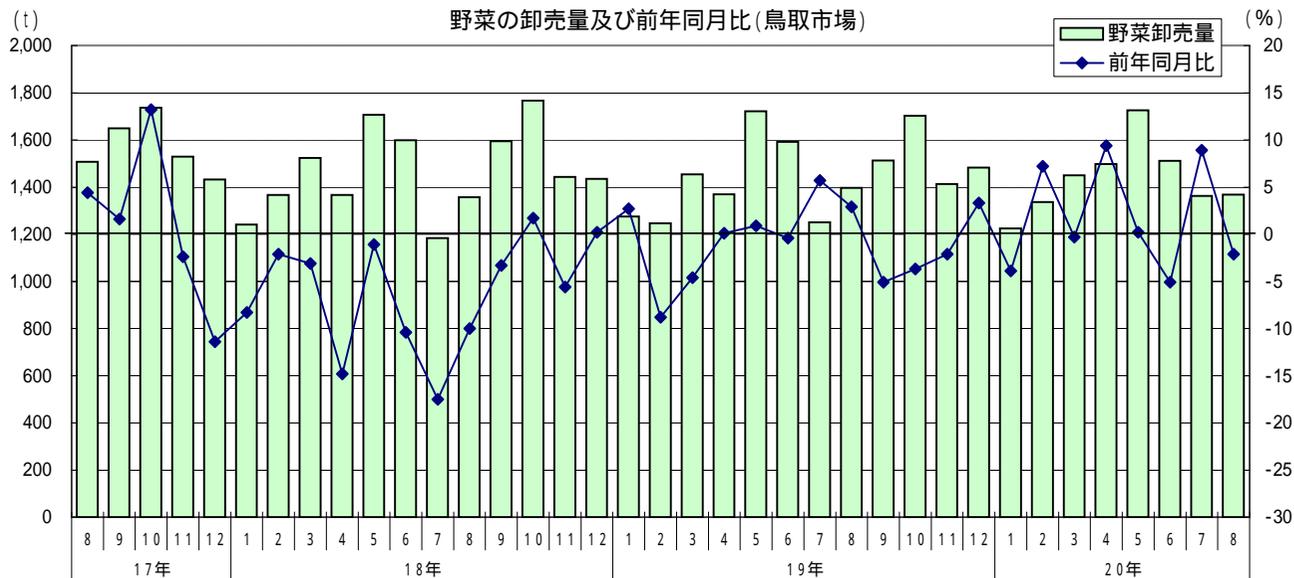
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（8月）は、野菜が1,368t（前年同月比2.1%減）と2か月ぶりに前年を下回った。果実も1,027t（前年同月比8.5%減）と2か月ぶりに前年を下回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実		
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)	
12年	19,779	0.6	14,915	5.1	
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7	
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3	
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1	
16年	18,573	1.2	12,826	0.5	
17年	18,726	0.8	12,993	1.3	
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7	
19年	17,586	-0.9	11,557	-5.7	
17年	7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
	8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
	9月	1,649	1.6	1,533	14.1
	10月	1,737	13.2	1,173	8.2
	11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
	12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年	1月	1,241	-8.3	758	-2.2
	2月	1,367	-2.1	767	1.1
	3月	1,524	-3.1	867	2.7
	4月	1,367	-14.8	753	-0.7
	5月	1,706	-1.1	782	7.9
	6月	1,598	-10.4	996	-15.5
	7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
	8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
	9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
	10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
	11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
	12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年	1月	1,275	2.7	685	-9.6
	2月	1,247	-8.8	673	-12.3
	3月	1,454	-4.6	764	-11.9
	4月	1,369	0.1	655	-13.0
	5月	1,722	0.9	708	-9.5
	6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
	7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
	8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
	9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
	10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
	11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
	12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年	1月	1,225	-3.9	695	1.5
	2月	1,337	7.2	769	14.3
	3月	1,450	-0.3	805	5.4
	4月	1,498	9.4	707	7.9
	5月	1,725	0.2	749	5.8
	6月	1,511	-5.1	971	-5.4
	7月	1,362	8.9	1,196	14.7
	8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5



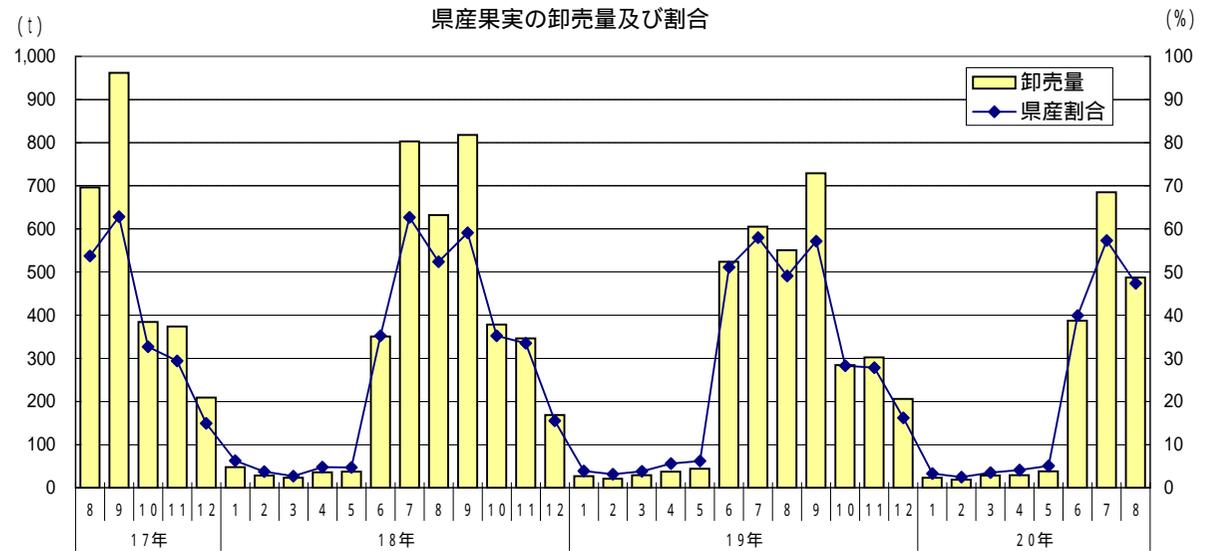
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（8月）は、野菜が459tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は33.6%（前年同月差1.0ポイント上昇）と2か月続いて前年を上回った。果実は487tで市場全体に占める割合は47.4%（前年同月差1.7ポイント低下）と8か月続いて前年を下回った。

（単位：t、%）

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7		4,781	32.1	
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,765	34.8	-2.4	3,217	29.7	-0.9
17年	7月	411	28.6	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	28	3.5	-0.3
	4月	298	19.9	29	4.1	-1.5
	5月	427	24.8	38	5.1	-1.1
	6月	504	33.4	387	39.9	-11.2
	7月	453	33.3	685	57.3	-0.7
	8月	459	33.6	487	47.4	-1.7



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

4 漁獲量

境港の漁獲量(8月)は、4,625 t(前年同月比11.6%減)と3か月続いて前年を下回った。
魚種別にみると、「あじ」が2,247t(前年同月比24.6%減)で最も多かった。

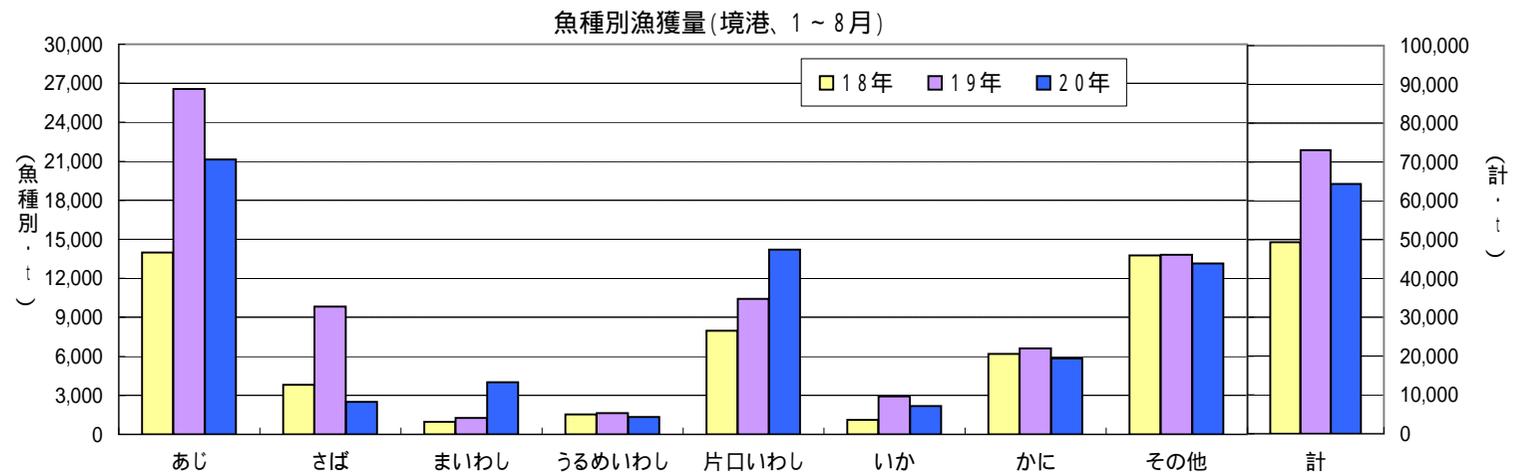
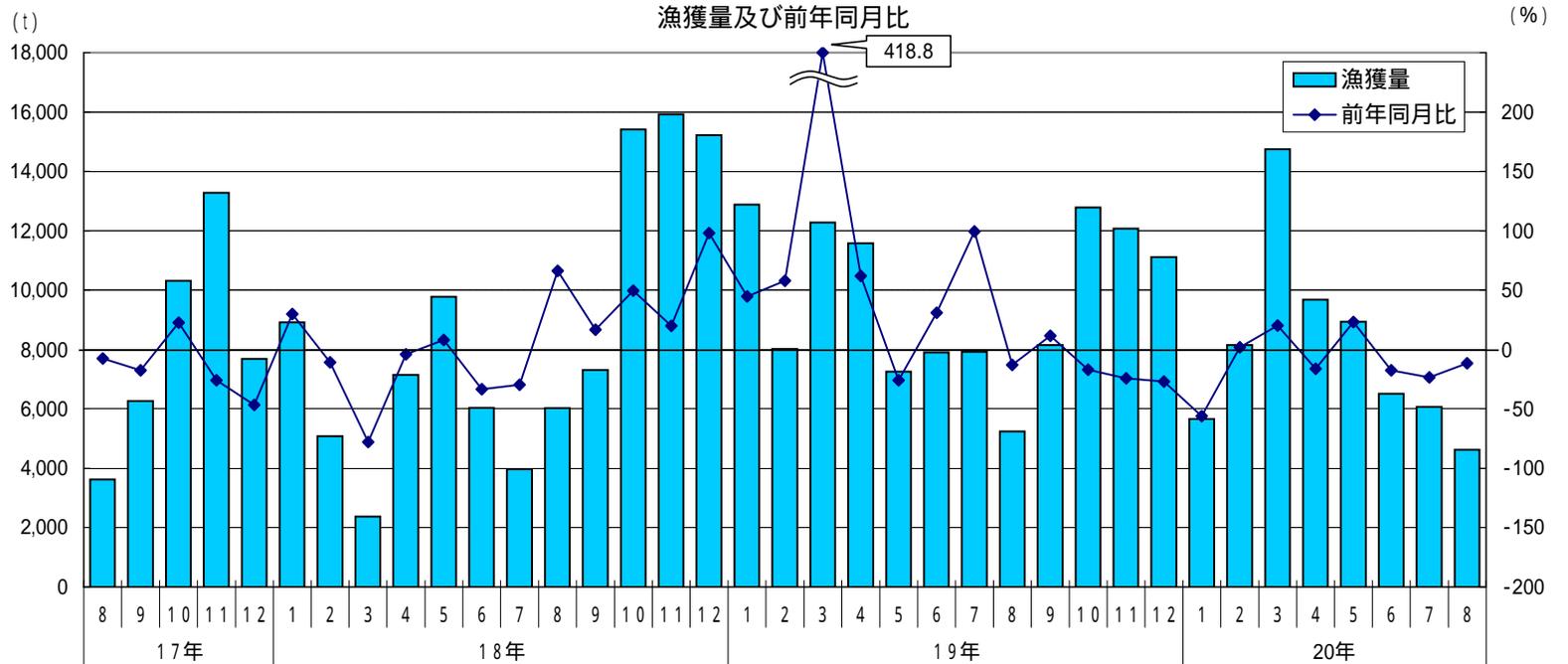
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,933	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6

資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值



5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（7月末）は、1兆8,847億円（前年同月比0.3%減）と3か月ぶりに前年を下回った。

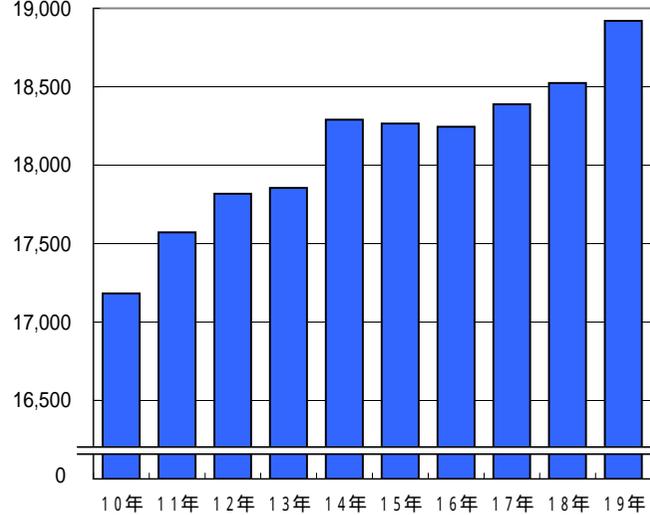
貸出金残高（7月末）は、1兆1,262億円（前年同月比1.4%減）と23か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4

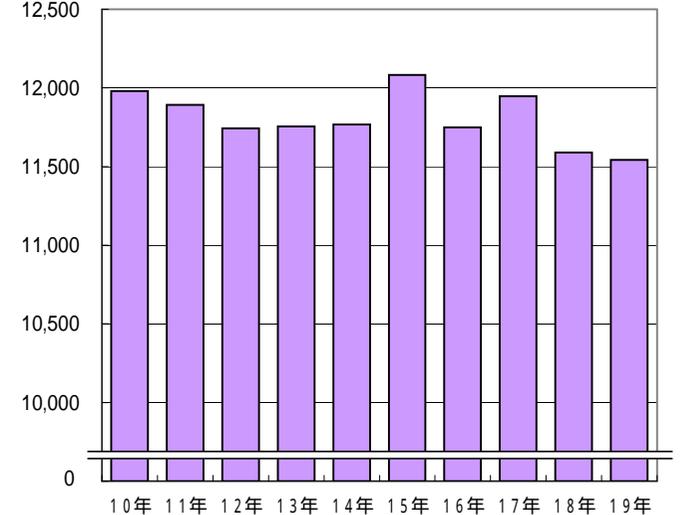
(億円)

預金残高の推移



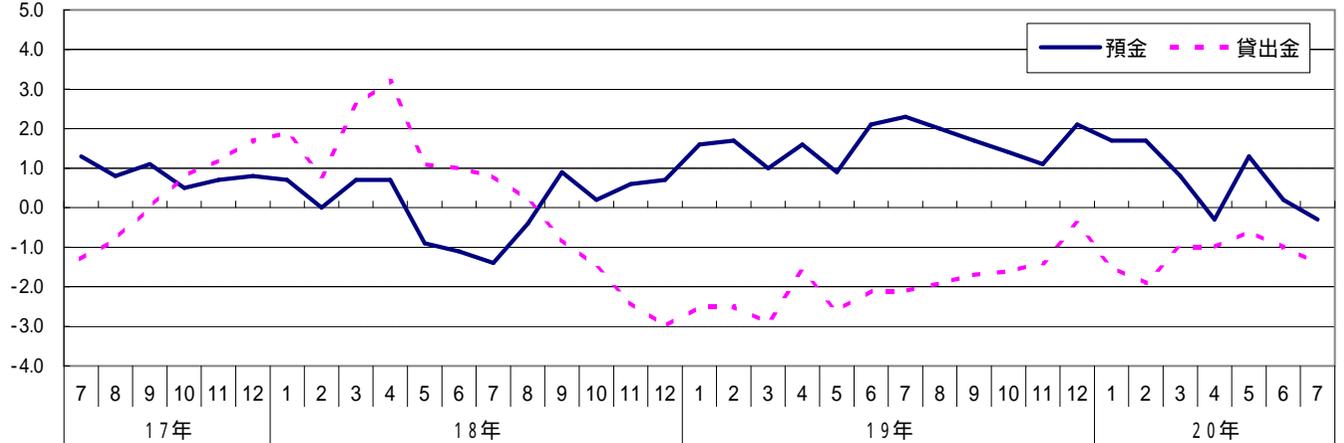
(億円)

貸出金残高の推移



(%)

県内の預金、貸出金残高(前年同月比)



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

生活水準「低下」が34.1%

(8月16日、内閣府)

内閣府が8月16日に公表した「国民生活に関する世論調査」の平成20年6月分調査結果の概況は次のとおりである。

現在の生活について

生活は、去年の今頃と比べてどうか聞いたところ、「向上している」と答えた者の割合が4.4%、「同じようなもの」と答えた者の割合が61.3%、「低下している」と答えた者の割合が34.1%となっている。

前回の調査結果(平成19年7月調査)と比較してみると、「同じようなもの」と答えた者の割合が9.0ポイント低下し、「低下している」と答えた者の割合が9.6ポイント上昇している。

日常生活の中で、悩みや不安を感じているか聞いたところ、「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合が70.8%で、昭和56年に同じ質問を始めてから初めて7割を超えた。また、「悩みや不安を感じていない」と答えた者の割合が28.6%となっている。

悩みや不安の内容(複数回答)で最も多かったのは「老後の生活設計について」で57.7%。以下、「自分の健康について」(49.0%)、「今後の収入や資産の見通しについて」(42.4%)、「家族の健康について」(41.4%)などの順となっている。

今後の生活について

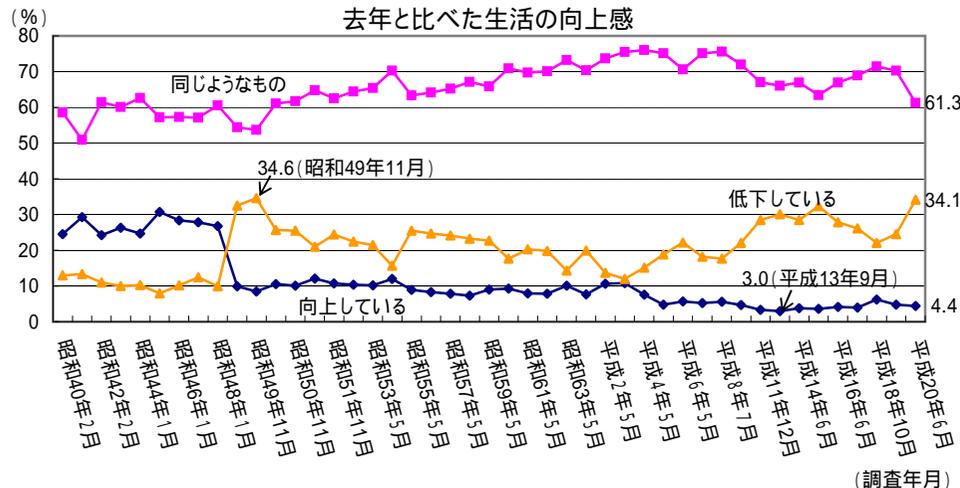
生活は、これから先、どうなっていくと思うか聞いたところ、「良くなっていく」と答えた者の割合が7.4%、「同じようなもの」と答えた者の割合が53.7%、「悪くなっていく」と答えた者の割合が36.9%となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「同じようなもの」と答えた者の割合が6.5ポイント低下し、「悪くなっていく」と答えた者の割合が7.8ポイント上昇している。

政府に対する要望について

今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思うか聞いたところ(複数回答)、「医療、年金等の社会保障構造改革」を挙げた者の割合が72.8%と前年に続いて最も高かった。以下、「高齢社会対策」(57.2%)、「物価対策」(56.7%)、「景気対策」(56.1%)などの順となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「物価対策」(21.8ポイント)、「景気対策」(6.5ポイント)などを挙げた者の割合が上昇している。



完全失業率は4.0%となり、0.1ポイント低下

(8月29日、総務省)

総務省統計局が8月29日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年7月分調査結果による完全失業者の動向は次のとおりである。

完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ22万人(9.4%)増の256万人となり、4か月続いて前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ8万人の増加、女性は14万人の増加となった。

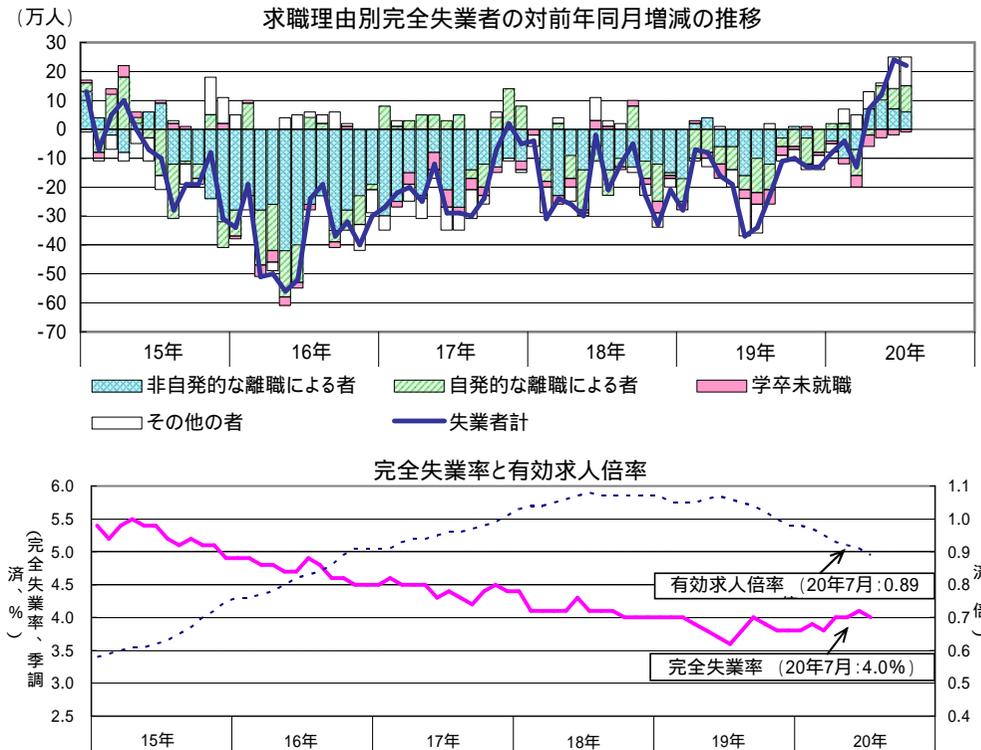
求職理由

完全失業者のうち、「勤め先都合」は56万人と、前年同月に比べ4万人の増加し、「自己都合」は100万人と、9万人増加した。

完全失業率(季節調整値)

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月に比べ0.1ポイント低下し、4.0%だった。4%台は4か月連続となった。

男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの低下、女性は3.9%と、0.1ポイントの低下であった。



実質賃金は4か月続いて減少

(9月1日、厚生労働省)

厚生労働省が9月1日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年7月分結果速報の概要は次のとおりである。

賃金

7月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.3%増の388,315円となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.6%増の271,428円となった。

所定内給与は、0.6%増の251,871円となった。所定外給与は1.1%増の19,557円となり、特別に支払われた給与は0.6%減の116,887円となった。

実質賃金は、2.5%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月と同水準の488,059円となり、パートタイム労働者は2.2%増の102,835円となった。

労働時間

7月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比0.8%増の154.8時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、1.0%増の144.1時間となった。所定外労働時間は、1.0%減の10.7時間となった。

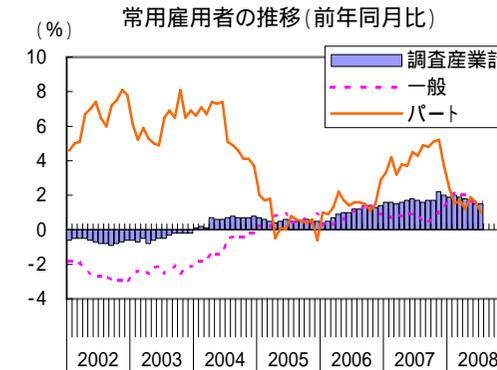
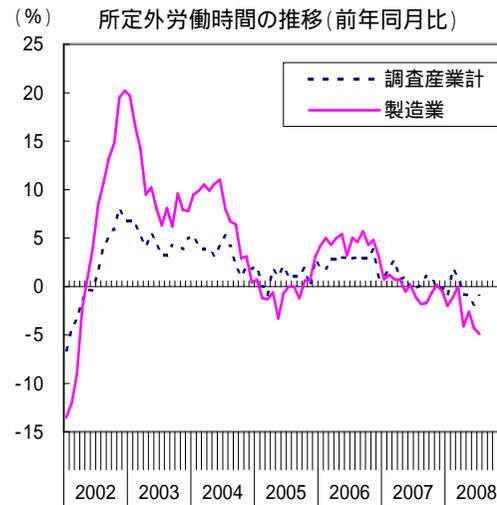
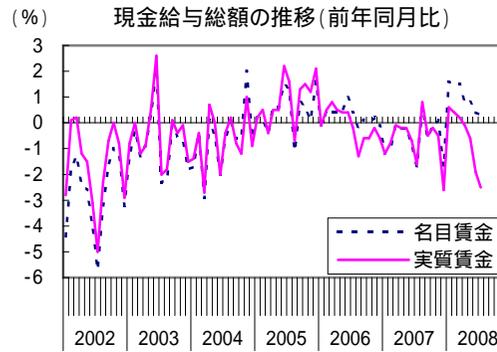
また、製造業の所定外労働時間は、4.9%減の15.7時間となった。季節調整値では、前月比1.0%減となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は0.9%増の176.0時間となり、パートタイム労働者は0.4%減の94.1時間となった。

雇用

7月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.5%増となった。一般労働者は1.6%増となり、パートタイム労働者は1.0%増となった。

主な産業についてみると、製造業1.0%増、卸売・小売業0.1%増、サービス業2.0%増となった。



「ワーク・ライフ・バランス度」の自己評価、平均51点

(9月2日、内閣府)

内閣府が9月2日に公表した「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識調査」の調査結果の概況は次のとおりである。

生活の中での「仕事」などの優先度

「仕事」優先を理想とする人は、2.0%にすぎないが、現実には約半数が「仕事」優先となっている。また、女性では、「家庭」優先を希望する人は、18.3%だが、現実には、30.2%の人が「家庭」優先となり、男性と比べて傾向が異なる。

希望とする生活と現実の生活について

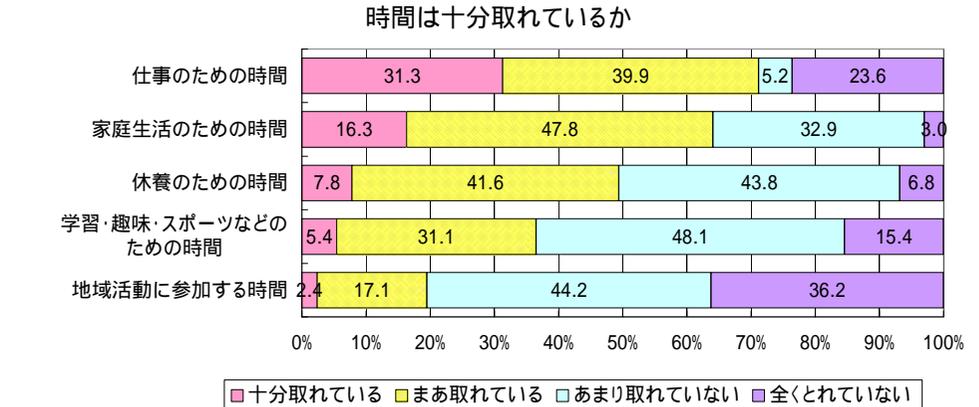
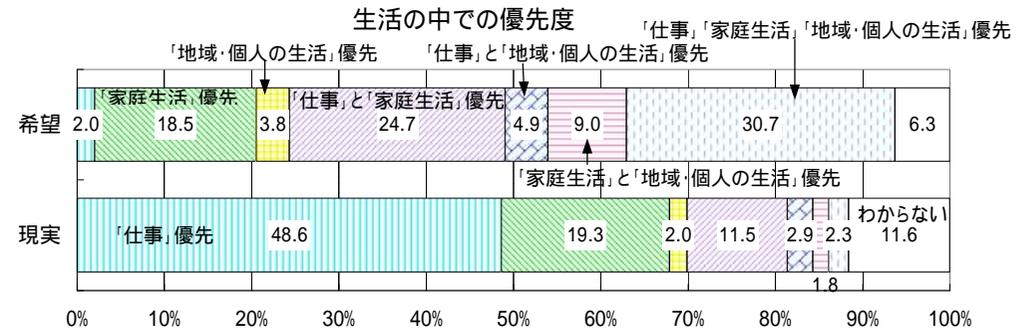
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望とする生活と現実の生活が一致している人は約15%に留まり、希望と現実に大きな乖離がある。

「仕事」、「家庭生活」等の時間は十分か

「仕事」のための時間が取れている割合は約7割、「家庭生活」のための時間が取れている割合は約6割、「休養」のための時間が取れている割合は約5割となっている一方、「学習・趣味・スポーツなど」のための時間が取れている割合は約4割、「地域活動」に参加する時間が取れている割合は約2割と他に比べて少ない。

ワーク・ライフ・バランス度

ワーク・ライフ・バランス度は、平均51.2点(100点満点)。性別でみると、男性に比べて、女性のほうがワーク・ライフ・バランス度が高い。



2四半期連続で減収減益

(9月5日、財務省)

財務省が9月5日に公表した「法人企業統計調査」の平成20年4～6月分結果の概要は次のとおりである。

売上高

売上高は358兆2,405億円で、前年同期を2兆5,421億円下回り、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は 0.7%(前期 1.5%)となり、2四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、電気機械、金属製品などで減収となったものの、石油・石炭、化学などで増収となったことから、製造業全体では1.4%(同5.9%)となった。一方、非製造業では、運輸業や不動産業などで増収となったものの、卸売・小売業、建設業などで減収となったことから、非製造業全体では 1.7%(同 4.5%)となった。

経常利益

経常利益は15兆3,939億円で、前年同期を8,457億円下回り、増加率は 5.2%(前期 17.5%)となり、4四半期連続で減少した。減収減益は前期に続き2四半期連続である。

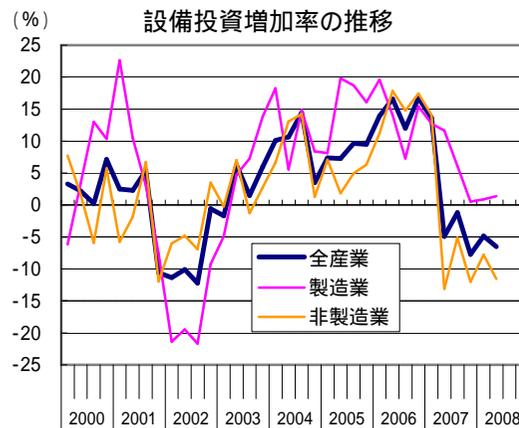
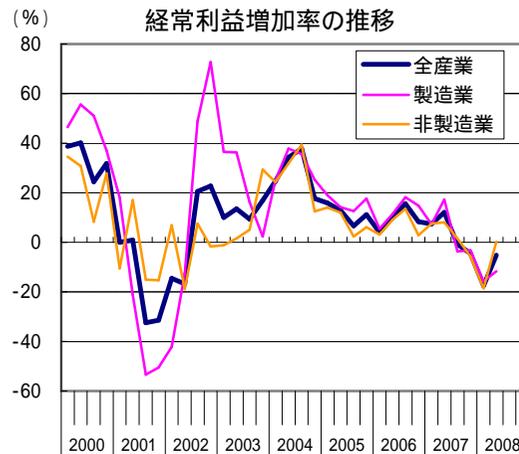
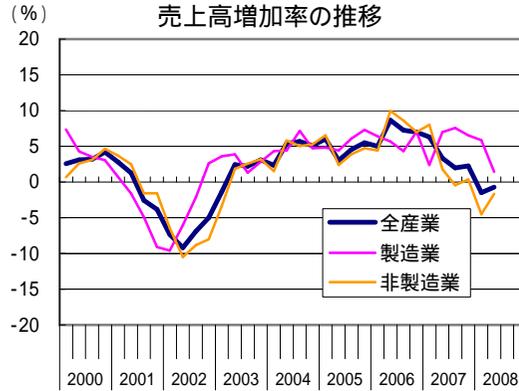
業種別にみると、製造業では、情報通信機械、一般機械、輸送用機械など多くの業種で減益となったことから、製造業全体では 11.7%(同 15.7%)となった。一方、非製造業では、建設業、電気業などで減益となったものの、サービス業、情報通信業などで増益となったことから、非製造業全体では0.2%(同 18.6%)となった。

設備投資

設備投資額は10兆8,680億円で、増加率は 6.5%(前期 4.9%)となり、5四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、金属製品、情報通信機械などで減少したものの、電気機械、化学などで増加したことから、製造業全体では1.4%(同0.9%)となった。一方、非製造業では、情報通信業、運輸業などで増加したものの、サービス業、卸売・小売業などで減少したことから、非製造業全体では 11.6%(同 7.8%)となった。

注) この調査は、金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査である。



一致指数の基調判断は「悪化」

(9月10日、内閣府)

内閣府が9月10日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年7月分速報の概要は次にとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

7月の景気動向指数(CI)は、先行指数:91.6、一致指数:103.3、遅行指数:100.9となった。

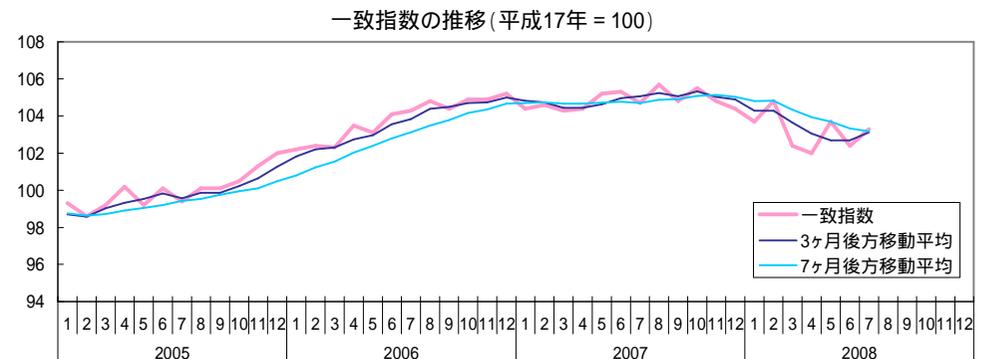
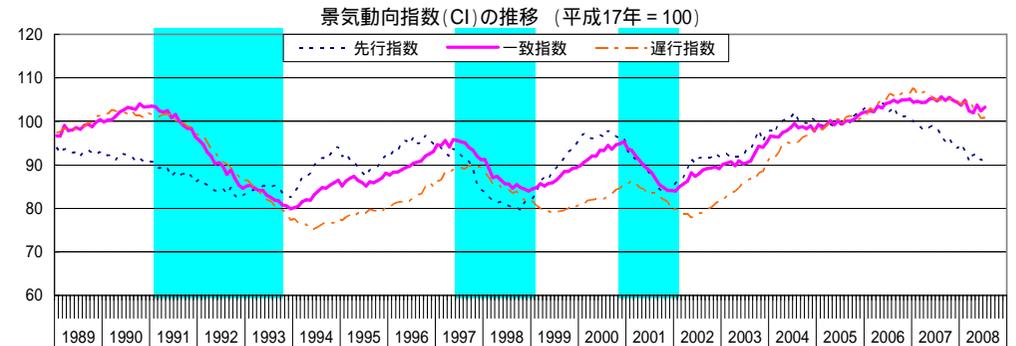
一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、前月から0.9ポイント上昇し、103.3となった。内訳をみると、現段階で入手可能な9系列の指標のうち、商業販売額(卸売業)、大口電力使用量、鉱工業生産財出荷指数、中小企業売上高(製造業)、商業販売額(小売業)など、7つの指標がCIの上昇に寄与している。

CIの移動平均値をとることにより、月々の不規則な動きをならしてみると、足下の変化を示す3ヶ月後方移動平均は、前月差0.43ポイント上昇し、9ヶ月振りプラスとなった。また、基調の変化の定着を示す7ヶ月後方移動平均は、前月差0.15ポイント下降し、5ヶ月連続でマイナスとなった。

3ヶ月後方移動平均の符号がプラスに転じたものの、「下げ止まり」と判断する目安である1標準偏差分以上上昇していない。

したがって、「景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。」という前月の基調判断を変更する状況にはない。



注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 青部分は景気後退期を示す。

景況感は5か月連続で悪化

(9月8日、内閣府)

内閣府が9月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年8月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、28.3となった。企業動向関連、雇用関連のDIは上昇したものの、家計動向関連のDIが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を17か月連続で下回り、その水準は2000年1月に調査を始めてから2番目の低さだった。

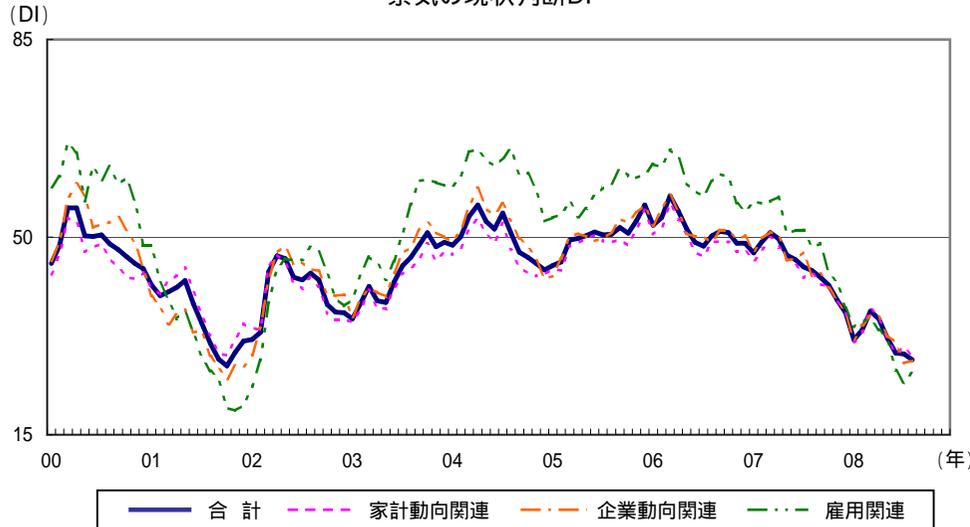
内訳をみると、家計動向関連DIは、身近な商品の価格上昇によって消費者の節約志向が続く中、テレビでのオリンピック観戦による外出の手控えや、局地的な雷雨を伴う大雨の影響も加わり、低下した。企業動向関連DIは、原材料価格上昇の影響が続いているものの、一部で原油価格上昇に頭打ち感が出てきたこともあり、ほぼ横ばいとなった。雇用関連DIは、新規求人数において減少傾向が続いているものの、「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」と判断する人が増えたことから、上昇した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、32.0となった。身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退が続くとみられるものの、ガソリン価格の低下による影響への期待感が一部でみられたことなどから、家計部門を中心に上昇し、前月を1.2ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。

景気の現状判断DI



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

70歳以上人口が2000万人突破

(9月14日、総務省)

総務省統計局は、「敬老の日」(9月15日)を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについてとりまとめ、9月14日に公表した。

高齢者の人口

高齢者(65歳以上)人口(平成20年9月15日現在推計)は2819万人で、総人口に占める割合は22.1%となった。これを前年と比べると、76万人、0.6ポイント増と、人口、割合とも増加を続けており、過去最高となった。

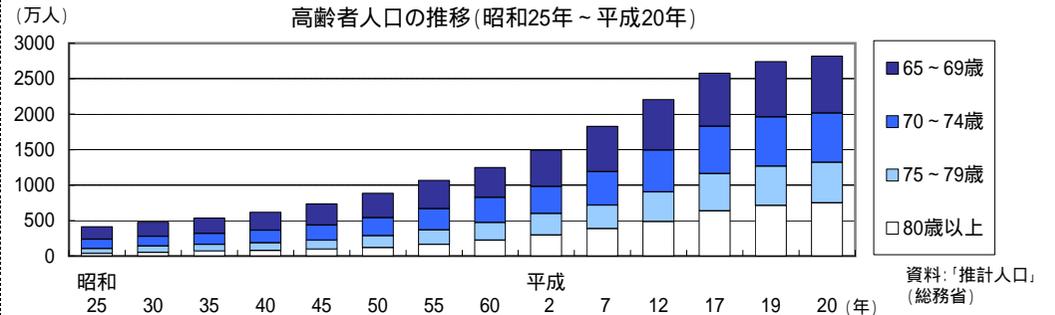
年齢階級別にみると、70歳以上人口は2017万人(前年比57万人増)、75歳以上人口は1321万人(同53万人増)、80歳以上人口は751万人(同38万人増)となっており、70歳以上人口は初めて2000万人を超えた。

高齢者の就業

平成19年の高齢雇用者(高齢者のうち雇用者)は287万人となっている。雇用形態別にみると、非正規の職業・従業員が140万人と最も多く、次いで、役員が79万人、正規の職員・従業員が68万人となっている。非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが83万人と最も多く、全体の59.3%を占めている。次いで、契約社員・嘱託が32万人となっており、全体の22.9%となっている。

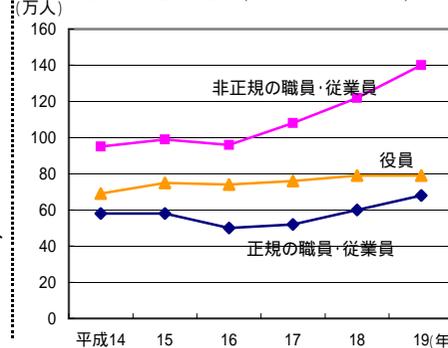
高齢者の家計

高齢無職世帯(世帯主が65歳以上で無職の世帯)について、1世帯当たり1か月平均の消費支出をみると、平成19年は前年より若干増加し、203,567円となっている。一方、可処分所得は前年より減少し163,023円となり、その結果、消費支出に対する可処分所得の不足分は、前年より増加し40,544円となっている。



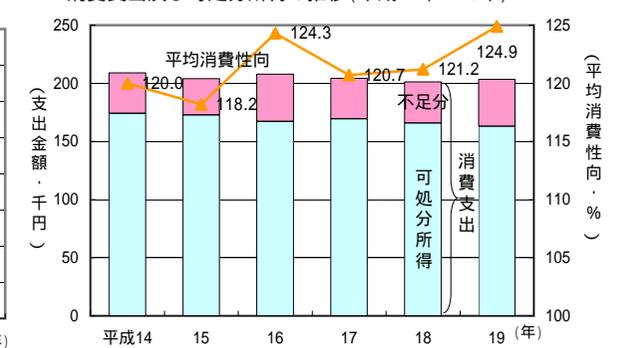
資料:「推計人口」(総務省)

高齢雇用者の推移(平成14年～19年)



資料:「労働力調査」(総務省)

消費支出及び可処分所得の推移(平成14年～19年)



資料:「家計調査」(総務省)
 (注)平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合。

消費者態度指数は5か月続いて低下

(9月16日、内閣府)

内閣府が9月16日に公表した「消費動向調査」の平成20年8月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年8月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.3ポイント低下し30.1となり、5か月続いて悪化した。これは、「雇用環境」を始め、「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から21か月連続して全ての意識指標が悪化している。

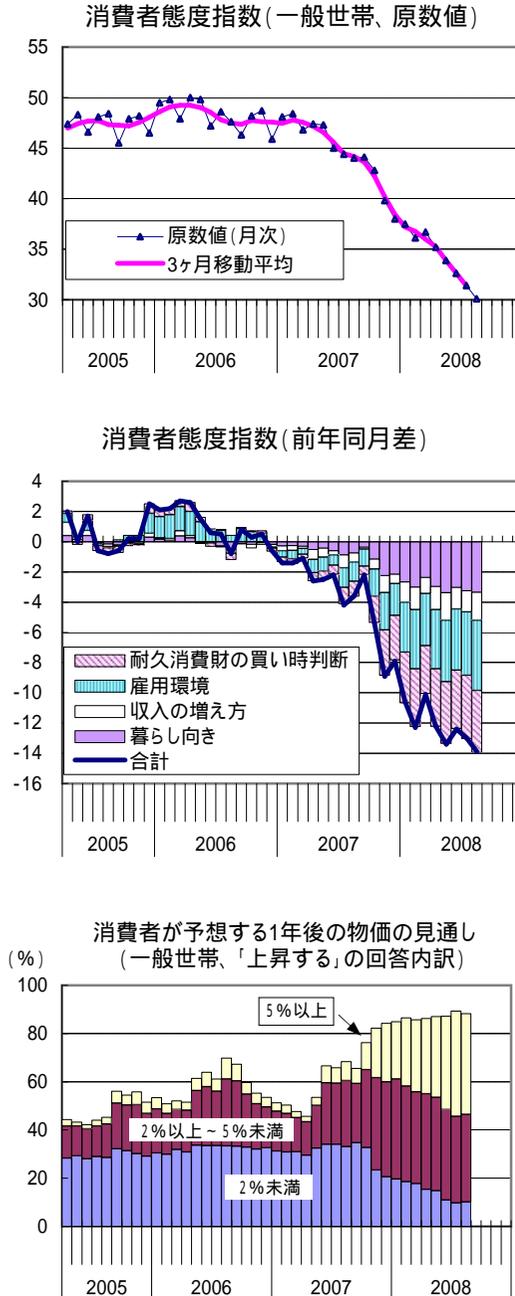
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差0.6ポイント低下し31.8となり、総世帯でも前月差1.1ポイント低下し30.5となった。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(5%以上)」の41.8%であった。次に、「上昇する(2%以上～5%未満)」(36.2%)、「上昇する(2%未満)」(10.2%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が1.1ポイント増加したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は1.1ポイント減少し、「変わらない(0%程度)」も0.2ポイント減少した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が19.9ポイント増加したのに対して、「変わらない」は18.5ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も0.2ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



暮らしの統計数字

(9月28日、鳥取県統計課)

空き家の増加続く 10月1日は住宅・土地統計調査

今年10月1日には住宅・土地統計調査が行われます。この調査は安心・安全で良質な住宅、良好な居住環境を実現するための住生活基本計画やまちづくり施策などの基礎資料を得るために、昭和23年から5年ごとに実施されています。

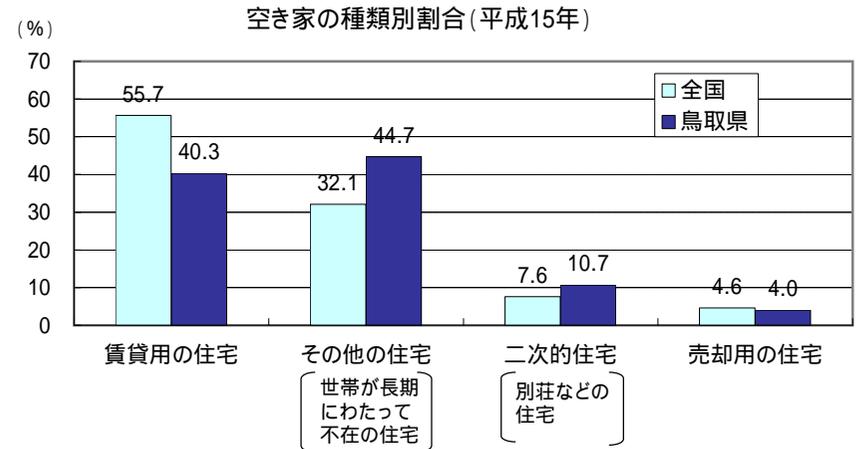
この調査から全国の世帯と住宅の数をみみると、昭和28年調査では、世帯数は787万世帯に対し、住宅数は713万戸で、住宅数が74万戸も不足していました。このため、公営住宅の供給や低金利融資などが行われた結果、昭和48年の調査で、はじめて住宅数が世帯数を116万戸上回りました。

鳥取県では、すでに昭和43年の調査で住宅数が世帯数を450戸上回っていることが分かりましたが、その後の調査でも住宅数が世帯数を上回り、「空き屋」(人が住める住宅でふだん人が住んでいない住宅)の増加が続いています。そして、平成15年の調査では、空き屋が3万戸になっています。同様に、全国でも空き屋が659万戸となっています。

これを総住宅数に占める空き屋の割合でみると、全国は12.2%、鳥取県は13.0%(全国で20位)と全国より高くなっています。

また、空き屋の種類別割合をみると、全国では「賃貸用の住宅」が55.7%と最も高くなっているのに対し、鳥取県では、世帯が長期にわたって不在の「その他の住宅」が44.7%で最も高くなっています。これは全国に比べ、高齢者のみの世帯割合や持ち家率が高いこと、また、近年の人口減少などが考えられます。

最近では、空き屋の古民家を活用した取り組みなども進められてきているようです。住むことができる「空き屋」これは立派な資源です。うまく活用していきたいですね。



資料出所：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。